

第100号

横浜市報調達公告版

発行所
横浜市中区港町1丁目1番地
横浜市役所

【調達公告】

△ 総合評価一般競争入札（工事）の施行 （港北区日吉本町四丁目地内舗装補修工事 ほか1件）	2
△ 一般競争入札（工事）の施行 （市長公舎迎賓機能強化工事（衛生空調設備工事） ほか27件）	11
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （委託積算システム用サーバ機器 一式の借入 ほか20件）	70
△ 特定調達契約の落札者等の決定	98
△ 同	98

【水道局】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （本牧ふ頭D突堤口径75mm配水管添架工事 ほか7件）	102
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （水道局パンフレット「おしえて！はまピョンP」 260,000冊の印刷 ほか8件）	122
△ 特定調達契約の落札者等の決定	134
△ 特定調達契約に係る公募型プロポーザル手続の開始 （ネットワークの再構築及び運用保守業務委託 一式）	135

【交通局】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （伊勢佐木長者町分岐器交換及びその他工事 ほか1件）	138
△ 一般競争入札（物品・委託等）の施行 （UTM 1台ほか）	146
△ 特定調達契約の落札者等の決定	150

【病院経営局】

△ 一般競争入札（工事）の施行 （横浜市立脳血管医療センター改修2期工事（建築工事） ほか3件）	151
△ 特定調達契約の落札者等の決定	158

調 達 公 告

横浜市調達公告第334号

総合評価一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「港北区日吉本町四丁目地内舗装補修工事」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成24年10月 2 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 柏 崎 誠

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成23・24年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札参加者は、工事ごとの総合評価落札方式実施要領書（以下「実施要領書」という。）に定めるところにより、技術資料を財政局契約第一課へ提出すること。
なお、提出後の技術資料の修正及び追加等は、提出期間内であっても認めない。
- (2) 設計図書のダウンロード等
ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。
なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者

は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 技術資料の提出をしない者が行った入札、又は実施要領書の定めに従わない技術資料を提出した者が行った入札
- (4) 工事費の内訳書（本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（当該区分がないものは同等の内訳。以下同じ。）よりも詳細な内訳が明示されており、かつ本市の中科目別内訳書又は本工事内訳書に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているものに限る。）の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない入札
- (5) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (7) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (9) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (10) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるICカードを用いて行った入札

5 技術資料の審査及び技術評価点の算出

技術資料の審査及び技術評価点の算出については、工事ごとに定める実施要領書に基づき行う。

6 落札予定者の決定、入札参加資格の確認及び落札者の決定

- (1) 5により算出した入札者ごとの技術評価点及び入札価格を基に、実施要領書に定める方法により、評価値を算出する。
- (2) 次に掲げる要件をすべて満たす入札者のうち、(1)により算出した評価値が最も高い者を落札予定者とし、原則として開札日に、落札予定者、落札予定者の入札価格及び(1)により算出した落札予定者の評価値を入札参加者に通知する。
 - ア 入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。
 - イ 入札者が提出した技術資料が、実施要領書で明示する技術資料の要求要件のうち、必須とされた項目の最低要求要件をすべて満たしていること。
 - ウ 評価値が、標準点を予定価格（単位：億円）の105分の100で除して得た数値を下回っていないこと。
- (3) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、横浜市工事請負契約に係る低入札価格取扱要綱（以下「低入札要綱」という。）第4条第1項第4号に定める基準（以下「失格基準」という。）に該当する場合には、その者を落札者とし、この場合、(2)の要件をすべて満たす者のうち、次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (4) 失格基準に該当した者を除き、評価値の同じ落札予定者が2者以上あるときは、当該落札予定者にくじを引かせて落札予定者1者を決めるものとする。この場合、当該落札予定者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員にくじを引かせ落札予定者を決定するものとする。
- (5) 落札決定を保留した後、落札予定者が入札参加資格を満たすものであるかを確認する。
- (6) (5)の入札参加資格の確認の結果により、落札予定者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者であると確認した場合には、その者を落札者とし、入札

参加者にその旨を通知する。

イ 当該落札予定者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とし、(5)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。

- (7) (5)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札予定者は、工事ごとに定める提出書類等を、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また確認のための指示に従わなければならない。指定した期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札予定者は入札参加資格を満たす者でないとし、(6)イの手続により落札者を決定する。
- (8) (6)イの手続により、落札予定者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札予定者に通知する。
- (9) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満であり、失格基準に該当しない場合は、(5)の入札参加資格の確認とあわせて横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第13条に定めるとおり、低入札要綱に定める調査を行う。
- (10) (9)の調査の結果、当該入札価格では、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。
- (11) (9)の調査にあたっては、当該落札予定者は、低入札要綱に定める書類を各3部、別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出し、また、調査のために必要な指示に従わなければならない。上記の期限までに書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、(10)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (12) 落札予定者の入札価格が工事ごとに定める調査基準価格未満である場合は、低入札要綱第4条の2第1号に定める技術者を、(7)により提出された入札参加資格確認資料に記載した技術者とは別に、施工現場に専任で1名以上配置しなければならない(特定建設共同企業体の場合、各構成員が配置すること。)。この場合、当該技術者について、配置技術者(変更)届出書(第6号様式)及び必要書類を別に指定した日時までに財政局契約第一課へ提出すること。
- (13) (11)に定める書類は、3(4)に定める工事費内訳書の各項目の内容に対応したものを提出すること。対応した書類の提出がない場合には、(10)に該当するものとし、当該落札予定者を落札者とししないものとする。
- (14) 落札者の決定にあたって、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱第5条第3項で定める学識経験者の意見聴取を行った場合は、その結果を考慮し、落札予定者を落札者として決定する。
- (15) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札予定者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合(ただし、軽微な事由による停止措置を除く。)には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち次に評価値の高い者を新たに落札予定者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

8 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。なお、前金払は部分払の回数に含まない。
- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する(一括)」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払う。更に公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する(各年)」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払い、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高

に応じて行う。

9 調査基準価格未満の金額で入札を行った者との契約

- (1) 7 (3) の規定にかかわらず、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条第1項に定める契約保証金の額は、契約金額の100分の30以上とする。
- (2) 8 (2) の規定にかかわらず、工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。なお、公共工事の前払金に関する規則第2条第2項に規定する前払金（中間前払金）は支払わない。
- (3) 契約金額にかかわらず施工体制台帳の提出を義務付けるものとする。
- (4) 契約金額にかかわらず、横浜市請負工事検査事務取扱要綱第8条第2項各号に定める工種を主たる工種とする工事については、中間技術検査を行うものとする。
- (5) 工事完成後、低入札要綱に定める低入札価格事後コスト調査を行うものとする。

10 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。
- (4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (6) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (8) 入札に参加した者は、入札締切後、正当な理由なく落札者となることを辞退することはできないものとする。
- (9) 開札後、次のアからウまでのいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
 - ア 落札予定者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
 - イ 落札予定者となった者が、6 (7) に定める書類の提出をしない場合
 - ウ 工事ごとに定める調査基準価格未満の金額で入札を行って落札予定者となった者が、低入札要綱第4条第1項第1号に該当した場合（ただし、資料に不備等があることのみにより同号に該当した場合を除く。）
- (10) 6 (5) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (11) (10) の適格性の審査にあたり、工事請負契約約款第11条第2項で定める現場代理人については、工事現場に常駐するものとする。この要件を満たさない者は、競争入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、横浜市が特に認める場合に限り、現場代理人の他工事との兼任を一部認める。この場合の現場代理人の兼任を認める要件は、次のアからウまでの要件をすべて満たすものとする。

 - ア 同一工事監督課の工事であること。
 - イ 次のいずれかに該当する場合
 - (ア) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）2,500万円未満であり、工事件名又は施工場所に「管内」と記載がある等、施工場所が特定されていないもの（以下「管内もの」という。）同士の組み合わせであること。
 - (イ) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）1,000万円未満の、施工場所が特定されている工事（以下「一本もの」という。）同士の組み合わせであること。
 - (ウ) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）2,500万円未満の管内もの及び予定価格（消

費税及び地方消費税相当額を含む。) 1,000万円未満の一本ものの組み合わせであること

ウ 兼任できる工事は2件までとする。

なお、工事現場への出勤体制について定めがある工事、緊急性のある工事（応急修理工事等）及び設計変更により2,500万円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）以上となった工事は兼任できないものとする。

(12) (10)の適格性の審査にあたり、開札日において、平成23・24年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

(13) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録（以下「特定JV登録」という。）を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

(14) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市請負工事等総合評価落札方式実施要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 2 4 1 0 1 0 0 6 1						
入札方法	電子入札による						
工事件名	港北区日吉本町四丁目地内舗装補修工事						
施工場所	港北区日吉本町四丁目 1 7 番 3 7 号地先から 2 7 番 6 8 号地先まで						
工事概要	排水性切削オーバーレイ工 8, 3 4 0 m ² 、区画線設置工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成 2 5 年 2 月 2 8 日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）						
最低制限価格	-						
入札参加資格	登録工種	ほ装					
	格付等級	【ほ装：A】					
	登録細目	【ほ装：一般舗装工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	ほ装工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 4 年 1 0 月 1 8 日（木）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 2 2 日（月）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 4 年 1 1 月 1 日（木）午前 9 時 1 5 分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）						
工事担当課	港北区港北土木事務所			電話 0 4 5 - 5 3 1 - 7 3 6 1			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 2 4 1 0 1 0 0 6 1
工事件名	港北区日吉本町四丁目地内舗装補修工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（11）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（12）を参照）。</p> <p>(4) 本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成24年10月5日 ・技術資料の受付期間：平成24年10月18日から平成24年10月22日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成24年11月9日頃 <p>(5) 調査基準価格未滿で入札した場合の取扱い公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 4 7 0 1 0 0 3 5						
入札方法	電子入札による						
工事件名	泉区和泉町地内道路整備工事（その3）						
施工場所	泉区和泉町293番地先から307番地先まで						
工事概要	アスファルト舗装工1, 444m ² 、H鋼コンクリート板土留工149m、小型重力擁壁工L=135m、塩ビ管設置工（Φ200mm～Φ300mm、L=218m）、L型側溝工L=166m ほか						
工期	契約締結の日から平成25年 2月28日まで						
予定価格	62, 260, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	開札後に公表（低入札価格調査制度適用）						
最低制限価格	-						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成23・24年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、南区内、保土ケ谷区内、旭区内、緑区内、泉区内又は瀬谷区内のいずれかにあること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月18日（木）午前 9時00分から 平成24年10月22日（月）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成24年11月 1日（木）午前 9時15分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	泉区泉土木事務所			電話 045-800-2534			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 4 7 0 1 0 0 3 5
工事件名	泉区和泉町地内道路整備工事（その3）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（11）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文10（12）を参照）。</p> <p>(4) 本件工事は総合評価落札方式（特別簡易型）対象工事である。詳細は、本件工事の総合評価落札方式実施要領書に定めるところによる。 総合評価落札方式実施要領書は、横浜市のホームページからダウンロードすること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術資料作成に関する質問提出期限：平成24年10月5日 ・技術資料の受付期間：平成24年10月18日から平成24年10月22日まで ・落札者の決定及び評価結果の公表：平成24年11月9日頃 <p>(5) 調査基準価格未滿で入札した場合の取扱いは公告本文9による。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

横浜市調達公告第335号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「市長公舎迎賓機能強化工事（衛生空調設備工事）」ほか27件の工事について、一般競争入札を行う。

平成24年10月 2 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 柏 崎 誠

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成23・24年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8(12)に定める場合を除く。
- (2) 設計図書のダウンロード等
 - ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。
 - イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。
 - ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札の回数は 1 回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。

- (7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費の内訳書（本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（当該区分がないものは同等の内訳。以下同じ。）よりも詳細な内訳が明示されており、かつ本市の中科目別内訳書又は本工事内訳書に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているものに限る。）の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いはいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。
なお、前金払は部分払の回数に含まない。

(2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払い、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払い、公共工事の前払金に関する規則第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

(3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

(1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

(2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

(3) 当該工事の契約締結について、横浜市議会の議決に付すべき契約に関する条例（昭和39年3月横浜市条例第5号）第2条の規定により市議会の議決に付すべきものである場合には、工事ごとに明示する。

(4) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(5) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

(6) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(7) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。

(8) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合

(9) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

(10) (9)の適格性の審査にあたり、工事請負契約約款第11条第2項で定める現場代理人については、工事現場に常駐するものとする。この要件を満たさない者は、競争入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、横浜市が特に認める場合に限り、現場代理人の他工事との兼任を一部認める。この場合の現場代理人の兼任を認める要件は、次のアからウまでの要件をすべて満たすものとする。

ア 同一工事監督課の工事であること。

イ 次のいずれかに該当する場合

(ア) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）2,500万円未満であり、工事件名又は施工場所に「管内」と記載がある等、施工場所が特定されていないもの（以下「管内もの」という。）同士の組み合わせであること。

(イ) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）1,000万円未満の、施工場所が特定されている工事（以下「一本もの」という。）同士の組み合わせであること。

(ウ) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）2,500万円未満の管内もの及び予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）1,000万円未満の一本ものの組み合わせであること。

ウ 兼任できる工事は2件までとする。

なお、工事現場への出勤体制について定めがある工事、緊急性のある工事（応急修理工事等）及び設計変更により2,500万円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）以上となった工事は兼任できないものとする。

(11) (9)の適格性の審査にあたり、開札日において、平成23・24年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費

税相当額を含む。))の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工事の予定価格(消費税及び地方消費税相当額を含む。))の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (12) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録(以下「特定JV登録」という。)を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (13) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、公共工事の前払金に関する規則、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 2 0 2 0 1 0 0 0 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		市長公舎迎賓機能強化工事（衛生空調設備工事）					
施工場所		西区老松町2番地					
工事概要		内装改修工一式、トイレ改修工一式、厨房改修工一式　ほかの建築工事に伴う衛生空調設備工事一式					
工期		契約締結の日から平成25年　2月28日まで					
予定価格		7, 9 6 9, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A又はB】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		(1) 配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式）　(2) (1)に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）　(3) 配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月18日（木）午前 10時15分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。					

契約番号	1 2 0 2 0 1 0 0 0 9
工事件名	市長公舎迎賓機能強化工事（衛生空調設備工事）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>(4) 本件工事は、入札の不調による再度の発注である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 2 1 2 0 1 0 0 8 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		谷戸橋耐震補強工事					
施工場所		中区山下町6 9 番から元町1 丁目1 3 番まで					
工事概要		変位制限装置設置工一式、塗替現場塗装工1 7 8 m 2、橋面防水工4 3 5 m 2					
工期		契約締結の日から平成2 5 年 3 月1 8 日まで					
予定価格		3 8, 7 6 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	鋼構造					
	格付等級	-					
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成9年4月1日以降に完成した、次のア又はイの工事の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。 ア 鋼製の落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を含む鋼製橋を架設した工事 イ 鋼製の落橋防止装置又は鋼製の変位制限装置を設置した工事 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に落橋防止装置又は変位制限装置の形式、材質及びそれらの装置を設置した橋梁名を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 4 年1 0 月1 5 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 4 年1 0 月1 7 日（水）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 4 年1 0 月1 8 日（木）午前 1 0 時1 5 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）					
工事担当課		道路局橋梁課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 8 9		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 2 1 2 0 1 0 0 8 9
工事件名	谷戸橋耐震補強工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 1 2 0 1 0 0 9 0					
入札方法	電子入札による					
工事件名	本牧橋補修工事（その2）					
施工場所	中区本牧ふ頭5番地から3番地まで					
工事概要	支取替工16基、ブラケット設置工16組 ほか					
工期	契約締結の日から平成25年 3月15日まで					
予定価格	69,970,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	鋼構造				
	格付等級	-				
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】				
	所在区分	市内				
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、開札日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 10時15分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
工事担当課	道路局橋梁課			電話 045-671-2789		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 1 2 0 1 0 0 9 0
工事件名	本牧橋補修工事（その2）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 1 2 0 1 0 0 9 3					
入札方法	電子入札による					
工事件名	戸塚・泉・栄区道路照明灯設置工事					
施工場所	戸塚区名瀬町2 4 6 6 番地先ほか1 5 か所					
工事概要	道路照明灯設置工、道路照明灯建替工 ほか					
工期	契約締結の日から1 3 0 日間					
予定価格	2 5, 0 5 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）平成9 年4 月1 日以降に完成した、建柱車又はクレーン（移動式を含む。）を用いた電気設備工事（照明灯、道路照明設置工事等）の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成2 4 年1 0 月1 5 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 4 年1 0 月1 7 日（水）午後 5 時0 0 分まで					
開札予定日時	平成2 4 年1 0 月1 8 日（木）午前 1 0 時1 5 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1 頁目です。）					
工事担当課	道路局施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 8 8		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 2 1 2 0 1 0 0 9 3
工事件名	戸塚・泉・栄区道路照明灯設置工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 1 2 0 1 0 0 9 4						
入札方法	電子入札による						
工事件名	中・西・磯子区道路照明灯補修工事						
施工場所	中区桜木町1丁目1番地先ほか16か所						
工事概要	道路照明灯補修工5基、トンネル照明設備補修工 ほか						
工期	契約締結の日から100日間						
予定価格	11,790,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A又はB】					
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成9年4月1日以降に完成した、建柱車又はクレーン（移動式を含む。）を用いた電気設備工事（照明灯、道路照明設置工事等）の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 10時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	道路局施設課			電話 045-671-2788			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 1 2 0 1 0 0 9 4
工事件名	中・西・磯子区道路照明灯補修工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 1 2 0 1 0 0 9 5					
入札方法	電子入札による					
工事件名	瀬谷・旭・保土ヶ谷区道路照明灯設置工事					
施工場所	瀬谷区阿久和西三丁目 3 7 番地先ほか 1 9 か所					
工事概要	道路照明灯設置工、道路照明灯建替工、トンネル照明灯建替工					
工期	契約締結の日から 1 4 0 日間					
予定価格	2 4, 3 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：屋外電気設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）平成 9 年 4 月 1 日以降に完成した、建柱車又はクレーン（移動式を含む。）を用いた電気設備工事（照明灯、道路照明設置工事等）の元請としての施工実績を有すること。 （２）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 4 年 1 0 月 1 5 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 7 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 4 年 1 0 月 1 8 日（木）午前 1 0 時 3 0 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	道路局施設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 7 8 8		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 2 1 2 0 1 0 0 9 5
工事件名	瀬谷・旭・保土ヶ谷区道路照明灯設置工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 1 4 0 1 0 0 6 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	各ふ頭電気防食改良工事（その2）						
施工場所	中区海岸通一丁目1番地先ほか1か所						
工事概要	電気防食工一式（電気防食用アルミニウム合金陽極（3.0A）9個、電気防食用アルミニウム合金陽極（3.5A）390個、取付金具製作工399個、取付金具取付工399個、陽極取付工399個）						
工期	契約締結の日から平成25年 2月28日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成9年4月1日以降に完成した、流電陽極方式による電気防食工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 9時45分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
工事担当課	港湾局維持保全課			電話 045-622-0600			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 1 4 0 1 0 0 6 0
工事件名	各ふ頭電気防食改良工事（その2）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 1 4 0 1 0 0 6 1					
入札方法	電子入札による					
工事件名	各ふ頭電気防食改良工事（その3）					
施工場所	鶴見区大黒ふ頭18番地先					
工事概要	電気防食工一式（電気防食用アルミニウム合金陽極（3.5A）242個、取付金具製作工242個、取付金具取付工242個、陽極取付工242個）					
工期	契約締結の日から平成25年 2月15日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	電気工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成9年4月1日以降に完成した、流電陽極方式による電気防食工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 9時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	港湾局維持保全課			電話 045-622-0600		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 1 4 0 1 0 0 6 1
工事件名	各ふ頭電気防食改良工事（その3）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 2 1 4 0 1 0 0 6 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		南本牧埋立工事（外周H－1 護岸電気防食工）					
施工場所		中区南本牧ふ頭4番の1地先					
工事概要		電気防食工一式（電気防食用アルミニウム合金陽極（3.0A）260個、取付金具製作工260個、取付金具取付工260個、陽極取付工260個）ほか					
工期		契約締結の日から平成25年 1月31日まで					
予定価格		32,370,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成9年4月1日以降に完成した、流電陽極方式による電気防食工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式）（2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等）（3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し（4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）（5）施工実績調書（工事内容欄に工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月18日（木）午前 9時45分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		港湾局建設課			電話 045-671-7306		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 1 4 0 1 0 0 6 2
工事件名	南本牧埋立工事（外周H－1 護岸電気防食工）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>（2）横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>（3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 1 4 0 1 0 0 6 7					
入札方法	電子入札による					
工事件名	臨港幹線道路トンネル躯体補修工事					
施工場所	中区新港二丁目 2 番地先から西区みなとみらい一丁目 9 番地先まで					
工事概要	剥落防止剤塗布工 1, 3 9 2 m 2、コンクリート叩き落とし工一式、コンクリートはつり工一式、断面修復工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 5 年 3 月 1 5 日まで					
予定価格	7 1, 5 9 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：B】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）平成 2 3 ・ 2 4 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。 （２）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 4 年 1 0 月 1 5 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 7 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 4 年 1 0 月 1 8 日（木）午前 1 0 時 3 0 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	港湾局建設課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 7 3 0 2		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 2 1 4 0 1 0 0 6 7
工事件名	臨港幹線道路トンネル躯体補修工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 5 7					
入札方法	電子入札による					
工事件名	野毛山公園斜張橋橋梁補修・耐震補強工事（その2）					
施工場所	西区老松町63番地10					
工事概要	ケーブル取替工4本、塗装塗替工一式、仮設工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成25年 3月15日まで					
予定価格	70,270,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	鋼構造				
	格付等級	-				
	登録細目	【鋼構造：鋼製橋梁工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	鋼構造物工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成9年4月1日以降に完成した、斜張橋の架設又は斜張橋のケーブル取替工の元請としての施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に橋梁の名称、形式及び工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 10時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-4126		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 5 7
工事件名	野毛山公園斜張橋橋梁補修・耐震補強工事（その2）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>(4) 本件工事は、入札の不調による再度の発注である。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 6 2						
入札方法	電子入札による						
工事件名	南部処理区桜木町地区下水道再整備工事（その11）						
施工場所	西区花咲町5丁目132番地先から花咲町4丁目104番地先まで						
工事概要	管きょ更生工（自立管、Φ250mm～Φ700mm、L＝594.6m）、塩ビ管布設工（Φ300mm～Φ500mm、L＝72.3m） ほか						
工期	契約締結の日から平成25年 3月15日まで						
予定価格	74,390,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	管更生					
	格付等級	-					
	登録細目	【管更生：下水管漏水防止工事】					
	所在区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）財団法人下水道新技術推進機構の技術審査証明を得た下水道管きょ更生工法（反転工法又は形成工法に限る。）に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）下水道管きょ更生工法に関する団体に属していること、又は当該工法について実施権の許諾を受けていることが確認できる書類（会員証明証又は実施権に関する契約書の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 10時45分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-4312			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 6 2
工事件名	南部処理区桜木町地区下水道再整備工事（その 1 1）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>（2）横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>（3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 6 4					
入札方法	電子入札による					
工事件名	本牧臨海公園再整備工事（その3）					
施工場所	中区本牧元町3 8 6 番1					
工事概要	植栽工、園路広場整備工、施設整備工、自然育成工 ほか					
工期	契約締結の日から平成25年 3月22日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	造園				
	格付等級	【造園：A】				
	登録細目	【造園：造園工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	造園工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 10時45分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	環境創造局公園緑地整備課			電話 045-671-2652		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 6 4
工事件名	本牧臨海公園再整備工事（その3）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 6 5					
入札方法	電子入札による					
工事件名	港北処理区青葉区内雨水浸透施設設置工事（その8）					
施工場所	青葉区荏田北二丁目 1 7 番地 1 2 地先から 8 番地 1 4 地先までほか 4 か所					
工事概要	雨水浸透柵設置工 1 6 1 か所					
工期	契約締結の日から平成 2 5 年 2 月 2 8 日まで					
予定価格	6 7, 9 1 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：B】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成 2 3 ・ 2 4 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が鶴見区内、神奈川区内、西区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） なお、配置技術者（変更）届出書については、契約番号 1 2 2 1 0 1 0 3 6 5 番及び 1 2 2 1 0 1 0 3 6 6 番の工事件名を併記すること。					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 4 年 1 0 月 1 6 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 8 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 4 年 1 0 月 1 9 日（金）午前 1 0 時 3 0 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 4 3 1 3		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 6 5
工事件名	港北処理区青葉区内雨水浸透施設設置工事（その8）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は契約番号1 2 2 1 0 1 0 3 6 6 番の工事と合併入札を行う。 予定価格については、契約番号1 2 2 1 0 1 0 3 6 5 番及び1 2 2 1 0 1 0 3 6 6 番の合計金額を契約番号1 2 2 1 0 1 0 3 6 5 番に記載する。 入札参加にあたっては、横浜市ホームページ発注情報画面より本件合併入札に係るすべての工事の設計図書をダウンロードすること。ただし、電子図渡案件以外の案件については、本件合併入札に係るすべての工事の設計図書を購入すること。</p> <p>(2) 本件工事は合併入札を行うため、入札は、契約番号1 2 2 1 0 1 0 3 6 5 番の工事に対して行い、金額は本件合併入札に係るすべての工事の合計金額を記載すること。</p> <p>(3) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、本件合併入札に係るすべての工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、工事費内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(4) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件合併入札に係る工事の契約を締結できない（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>(5) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件合併入札に係るすべての工事費の合計の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件合併入札に係るすべての工事費の合計の8割に満たない者は、本件合併入札に係る工事の契約を締結できない（公告本文8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 6 6					
入札方法	電子入札による					
工事件名	港北処理区青葉区内雨水浸透施設設置工事（その8）に伴う付帯工事					
施工場所	青葉区荏田北二丁目17番地12地先から8番地14地先までほか4か所					
工事概要	塩ビ取付管布設工（Φ150mm～Φ200mm、195か所）					
工期	契約締結の日から平成25年 2月28日まで					
予定価格						
調査基準価格						
最低制限価格						
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：B】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	契約番号1221010365番に記載する。				
	その他	契約番号1221010365番に記載する。				
提出書類	契約番号1221010365番に記載する。					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月16日（火）午前 9時00分から 平成24年10月18日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月19日（金）午前 10時30分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	本件工事は契約番号1221010365番の工事と合併入札を行う。 なお、その他の注意事項については、契約番号1221010365番に記載する。					
工事担当課	環境創造局管路整備課			電話 045-671-4313		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 6 8					
入札方法	電子入札による					
工事件名	中部処理区中区かもめ町地区下水道再整備工事（その2）					
施工場所	中区かもめ町7番地先から21番地先まで					
工事概要	塩ビ管布設工（Φ500mm～Φ600mm、L＝529.6m）、鉄筋コンクリート管撤去工（Φ400mm、L＝518.3m）					
工期	契約締結の日から平成25年 8月30日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成23年度災害協力業者名簿に登録されている者であること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成24年10月22日（月）午前 9時00分から 平成24年10月24日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時		平成24年10月25日（木）午前 9時15分				
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	4回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課		環境創造局管路保全課			電話 045-671-2841	
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 6 8
工事件名	中部処理区中区かもめ町地区下水道再整備工事（その2）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 2 2 1 0 1 0 3 6 9					
入札方法		電子入札による					
工事件名		西部処理区本郷地区下水道整備工事（その6）					
施工場所		瀬谷区本郷一丁目6 6 番地先から6 9 番地先まで					
工事概要		塩ビ管布設工（Φ 2 5 0 mm～Φ 4 5 0 mm、L＝1 5 4 m）、ヒューム管布設工（Φ 7 0 0 mm、L＝3. 1 m）、小口径管推進工（泥土圧式、Φ 7 0 0 mm、L＝1 6 0. 5 m）、ライナープレート立坑築造工2か所、特殊人孔築造工3か所　ほか					
工期		契約締結の日から平成2 5 年　6 月 2 8 日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）推進工事技士（公益社団法人日本推進技術協会の資格を有する技術者）を施工現場に配置すること（監理技術者との兼任可。）。 なお、当該推進工事技士は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過した者でなければならない。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者（変更）届出書（第6号様式。推進工事技士については、その他の資格番号欄に推進工事技士の番号を記入すること。）　（2）推進工事技士登録証の写し及び雇用の確認できる書類（監理技術者資格者証又は健康保険証の写し等）　（3）監理技術者資格者証の写し　（4）監理技術者講習修了証の写し　（5）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 4 年1 0 月1 5 日（月）午前　9 時0 0 分から 平成2 4 年1 0 月1 7 日（水）午後　5 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 4 年1 0 月1 8 日（木）午前　1 1 時1 5 分					
支払い条件		前金払	する（各年）	部分払	4 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9 条第1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2 頁ありますので、ご注意ください。					

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 6 9
工事件名	西部処理区本郷地区下水道整備工事（その6）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>（1）本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>（2）横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>（3）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 7 2					
入札方法	電子入札による					
工事件名	北部第二水再生センター汚泥調整タンク（No. 10・20）設備工事					
施工場所	鶴見区末広町1丁目6番地の8					
工事概要	円形タンク用汚泥かき寄せ機製作・据付工2基 ほか					
工期	契約締結の日から平成26年 3月14日まで					
予定価格	87,910,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	機械器具設置				
	格付等級	-				
	登録細目	【機械器具設置：水処理設備工事】				
	所在区分	市内又は準市内				
	技術者	水道施設工事業又は機械器具設置工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（1）から（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成9年4月1日以降に完成した、下水道施設又は類似施設（水道施設等）の沈殿池における汚泥かき寄せ機設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼動実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、代表構成員のものに限る）。 （2）現場代理人は、開札日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に工事を施工した施設の名称、工事概要及び当該設備の稼動開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 11時15分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	3回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
工事担当課	環境創造局下水道設備課			電話 045-671-2853		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 7 2
工事件名	北部第二水再生センター汚泥調整タンク（No. 10・20）設備工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（11）を参照）。</p> <p>(4) 特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。</p> <p>(5) 請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 7 7					
入札方法	電子入札による					
工事件名	中部水再生センター管理本館（A系水処理用）無停電電源設備工事					
施工場所	中区本牧十二天1番1号					
工事概要	無停電電源設備（出力10kVA、インバータ盤、充電器盤及び蓄電池盤）製作・据付工1組					
工期	契約締結の日から平成25年 3月15日まで					
予定価格	28,470,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成9年4月1日以降に完成した、出力7.5kVA以上の無停電電源設備工事（新設、増設又は更新工事に限る。）の元請としての施工実績を有し、かつ、同設備は開札日において1年以上の稼働実績を有すること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に工事概要、無停電電源設備の出力及び当該設備の稼働開始日を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで				
開札予定日時		平成24年10月18日（木）午前 11時15分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）				
工事担当課		環境創造局下水道設備課			電話 045-671-2851	
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246	

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 7 7
工事件名	中部水再生センター管理本館（A系水処理用）無停電電源設備工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>(4) 特記仕様書において設計担当技術者の配置について定めがあるので留意すること。</p> <p>(5) 請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する主任技術者又は監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 8 0					
入札方法	電子入札による					
工事件名	港北水再生センター水処理施設（北側第4系列）覆蓋等整備工事					
施工場所	港北区大倉山七丁目40番1号					
工事概要	覆蓋設置工一式、旧覆蓋撤去工一式、コンクリート防食工一式					
工期	契約締結の日から平成26年 3月31日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：A】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月22日（月）午前 9時00分から 平成24年10月24日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月25日（木）午前 9時30分					
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	5回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	環境創造局下水道施設整備課			電話 045-671-2848		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 2 1 0 1 0 3 8 0
工事件名	港北水再生センター水処理施設（北側第4系列）覆蓋等整備工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（11）を参照）。</p> <p>(4) 特記仕様書において、専門技術者の配置について定めがあるので留意すること。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 2 0 1 0 0 4 5					
入札方法	電子入札による					
工事件名	金沢工場電動機補修工事					
施工場所	金沢区幸浦二丁目 7 番地 1					
工事概要	電動機補修工（炉温制御用送風機用電動機（4 0 0 V）1 台、ボイラー給水ポンプ用電動機（6, 6 0 0 V）1 台、復水ポンプ用電動機（6, 6 0 0 V）1 台、低圧蒸気コンデンサファン用電動機（3 8 0 V）3 台）一式					
工期	契約締結の日から平成 2 5 年 3 月 1 5 日まで					
予定価格	4, 1 7 1, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気				
	格付等級	【電気：A又はB】				
	登録細目	【電気：電気設備工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	電気工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成9年4月1日以降に完成した、電圧200V以上の電動機設備工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （4）施工実績調書（工事内容欄に電動機設備の電圧及び工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 11時30分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	免除
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	資源循環局金沢工場			電話 045-784-9711		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 2 2 0 1 0 0 4 5
工事件名	金沢工場電動機補修工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 6 0 1 0 0 0 8					
入札方法	電子入札による					
工事件名	若葉台地区センター昇降機設置工事					
施工場所	旭区若葉台三丁目 4 番 2 号					
工事概要	スラブ解体撤去工一式、昇降機シャフト新設工一式 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 5 年 3 月 2 9 日まで					
予定価格	1 9, 2 0 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築				
	格付等級	【建築：B】				
	登録細目	【建築：建築工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	建築工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）平成 2 3 ・ 2 4 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、保土ケ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。 （２）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 4 年 1 0 月 1 5 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 7 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 4 年 1 0 月 1 8 日（木）午前 1 1 時 3 0 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	建築局施設整備課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 9 6 3			
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 2 2 6 0 1 0 0 0 8
工事件名	若葉台地区センター昇降機設置工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>(4) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 2 3 条第 2 号の規定により上位等級を指定。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 7 0 1 0 0 7 7						
入札方法	電子入札による						
工事件名	川井宿保育園待機児童解消対策増築その他工事（衛生空調設備工事）						
施工場所	旭区都岡町98番地1						
工事概要	園舎増築工（S造、平屋建、延床面積499.61m ² ）、既存園舎改修工一式、外構改修工一式の建築工事に伴う衛生空調設備工事一式						
工期	契約締結の日から平成25年 3月27日まで						
予定価格	11,530,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A又はB】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事及び冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	管工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 10時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	建築局機械設備課			電話 045-671-2980			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 2 7 0 1 0 0 7 7
工事件名	川井宿保育園待機児童解消対策増築その他工事（衛生空調設備工事）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>(4) 本件工事は、入札の不調による再度の発注である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 7 0 1 0 0 7 8						
入札方法	電子入札による						
工事件名	太尾保育園待機児童解消対策増築その他工事						
施工場所	港北区大倉山四丁目 2 4 番 7 号						
工事概要	園舎増築工（S造、平屋建、増築面積43.41㎡）、厨房改修工一式、外構工一式ほか						
工期	契約締結の日から平成25年 3月15日まで						
予定価格	46,070,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：A又はB】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 10時45分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	1回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	建築局施設整備課			電話 045-671-2966			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 2 7 0 1 0 0 7 8
工事件名	太尾保育園待機児童解消対策増築その他工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>(4) 本件工事は、入札の不調による再度の発注である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 3 1 0 1 0 0 4 4						
入札方法	電子入札による						
工事件名	鶴見駅西口自転車駐車場ほか1か所修繕工事						
施工場所	鶴見区豊岡町15番22号ほか1か所						
工事概要	駐輪ラック設置工415基、駐輪ラック撤去工407基、手すり設置・撤去工一式、照明工29基						
工期	契約締結の日から平成25年 2月15日まで						
予定価格	52,850,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：B】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成23・24年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が鶴見区内、神奈川区内、西区内、港北区内、青葉区内又は都筑区内のいずれかにあること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月18日（木）午前 11時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
工事担当課	鶴見区鶴見土木事務所			電話 045-510-1671			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 3 1 0 1 0 0 4 4
工事件名	鶴見駅西口自転車駐車場ほか1 か所修繕工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 3 3 0 1 0 0 2 9					
入札方法	電子入札による					
工事件名	新高島橋ランプ補修工事					
施工場所	西区高島二丁目 1 7 番地先					
工事概要	断面修復工 0. 2 5 7 m 3、剥落防止工 7 6 4 m 2 ほか					
工期	契約締結の日から平成 2 5 年 1 月 3 1 日まで					
予定価格	2 2, 5 2 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	土木				
	格付等級	【土木：C】				
	登録細目	【土木：一般土木工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（１）及び（２）の入札参加資格を満たす者であること。 （１）平成 2 3 ・ 2 4 年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、西区内、南区内又は保土ヶ谷区内のいずれかにあること。 （２）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。				
提出書類		（１）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） （２）（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）				
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成 2 4 年 1 0 月 1 6 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 8 日（木）午後 5 時 0 0 分まで				
開札予定日時		平成 2 4 年 1 0 月 1 9 日（金）午前 9 時 1 5 分				
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証 要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）				
工事担当課		西区西土木事務所		電話 0 4 5 - 2 4 2 - 1 3 1 3		
契約事務担当課		財政局契約第一課		電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 2 3 3 0 1 0 0 2 9
工事件名	新高島橋ランプ補修工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 5 5 0 1 0 0 2 2					
入札方法	電子入札による					
工事件名	津波警報伝達システム整備工事（無線機等設置工事その2）					
施工場所	鶴見区生麦四丁目 1 5 番 1 号ほか 8 8 か所					
工事概要	2 6 0 M H z 防災行政用デジタル移動無線設置工（半固定局 7 9 局）一式、既存設備改修工一式					
工期	契約締結の日から平成 2 5 年 3 月 2 2 日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気通信				
	格付等級	-				
	登録細目	【電気通信：通信設備工事】				
	所在地区分	市内、準市内又は市外				
	技術者	電気通信工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（1）から（3）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）デジタル移動無線設備の製作・設置工事の元請としての施工実績を有すること。 （2）上記の技術者は、無線設備の設置工事の元請としての施工経験を有すること。 ※施工実績及び配置技術者の施工経験は、いずれも平成9年4月1日以降に完成した工事に限る。また、施工実績及び配置技術者の施工経験が共同企業体の場合は、代表構成員のものに限る。 （3）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に無線設備の通信方式及び工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 4 年 1 0 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 4 年 1 0 月 2 5 日（木）午前 9 時 3 0 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	消防局情報技術課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 3 4 5 4		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 2 5 5 0 1 0 0 2 2
工事件名	津波警報伝達システム整備工事（無線機等設置工事その2）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（11）を参照）。</p> <p>(4) 請負人が本件工事に含まれる工場製作を自社工場で行う場合のみ、配置する監理技術者は、当該工場製作過程に限り、同一工場内で他の同種工事に係る製作と一元的な管理体制が明確な場合は必ずしも専任を要しない。この場合、入札参加資格その他（2）の設備工事の元請としての施工経験は、工場製作過程の技術者は同設備の製作経験とし、工場製作過程以外の技術者は同設備の据付経験とする。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 7 1 0 1 0 2 7 4					
入札方法	電子入札による					
工事件名	洋光台第二小学校ほか1校空調設備設置その他工事（空調設備工事）					
施工場所	磯子区洋光台四丁目15番1号ほか1か所					
工事概要	空調設備工（洋光台第二小学校（一般教室17室、個別支援学級2室、保健室1室、保健相談室1室、通級指導教室1室）、洋光台第四小学校（一般教室13室、個別支援学級3室、保健室1室、保健相談室1室））					
工期	契約締結の日から平成25年 2月28日まで					
予定価格	開札後に公表					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管				
	格付等級	【管：A】				
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、開札日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月16日（火）午前 9時00分から 平成24年10月18日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月19日（金）午前 9時30分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	建築局機械設備課		電話 045-671-2978			
契約事務担当課	財政局契約第一課		電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 7 1 0 1 0 2 7 4
工事件名	洋光台第二小学校ほか1校空調設備設置その他工事（空調設備工事）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

横浜市調達公告第336号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「委託積算システム用サーバ機器 一式の借入」ほか20件の契約について、一般競争入札を行う。

平成24年10月 2 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 柏 崎 誠

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成23・24年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札

- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第5号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱い、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第6号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イ

の手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市契約規則、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 2 0 3 0 4 0 0 0 2						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	委託積算システム用サーバ機器 一式の借入						
納入／履行場所	財政局の指定する場所						
概要							
納入／履行期間等	平成25年 1月 1日から平成29年12月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内又は準市内					
	その他	①市内業者については上記の営業種目に登録があること。準市内業者については上記の営業種目に第1位に登録があること。 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成24年10月29日午後5時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月19日（金）午前 9時00分から 平成24年10月22日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月22日（月）午後 1時30分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内		契約保証	免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
発注担当課	財政局公共施設・事業調整課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 2 0 3 0 4 0 0 0 2
件名	委託積算システム用サーバ機器 一式の借入
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成24年10月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり。）により提出すること（書式はダウンロード可能。）。</p> <p>2. 質問に対する回答 平成24年10月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 メーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を質問書の提出期限までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり。）により提出すること。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成24年度分のリース料総額（税込）の100/105で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 2 1 2 0 2 0 0 3 7					
入札方法		電子入札による 一般競争 (条件付)					
件名		禁止標識板 (Aタイプ) 1 0 枚ほか (概算)					
納入／履行場所		道路局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成25年 3月29日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	道路保安資材					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入 (製造) 実績調書又は引受証明書 (納入 (製造) 実績がない場合)					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月15日 (月) 午前 9時00分から 平成24年10月16日 (火) 午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月16日 (火) 午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		道路局総務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 2 2 1 0 4 0 0 4 4					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	自動体外式除細動器 19 台の借入					
納入／履行場所	環境創造局の指定する場所					
概要						
納入／履行期間等	平成25年 1月 1日から平成29年12月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	一般賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①市内業者については上記の営業種目に登録があること。準市内業者については上記の営業種目に第1位に登録があること。 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類		引受証明書 ※提出期限：平成24年10月29日午後5時まで				
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。				
入札期間		平成24年10月19日（金）午前 9時00分から 平成24年10月22日（月）午後 1時00分まで				
開札予定日時		平成24年10月22日（月）午後 1時30分				
支払い条件		前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証 免除
注意事項		※次頁のとおりの 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）				
発注担当課		環境創造局北部公園緑地事務所				
契約事務担当課		財政局契約第二課				

契約番号	1 2 2 1 0 4 0 0 4 4
件名	自動体外式除細動器 19 台の借入
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法</p> <p>平成24年10月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり。）により提出すること（書式はダウンロード可能。）。</p> <p>2. 質問に対する回答</p> <p>平成24年10月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法</p> <p>メーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を質問書の提出期限までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり。）により提出すること。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成24年度分のリース料総額（税込）の100/105で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 2 0 2 0 5 1 6						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	産業廃棄物情報管理システム用機器 一式						
納入／履行場所	資源循環局産業廃棄物対策課						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から 3 0 日間						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月16日（火）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	資源循環局産業廃棄物対策課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 2 2 8 0 3 0 0 9 6						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	高速液体クロマトグラフ質量分析計の保守点検						
納入／履行場所	健康福祉局本場食品衛生検査所						
概要							
納入／履行期間等	平成25年 1月 1日から平成25年 3月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	機械設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内又は準市内					
	その他	①横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等）に登録されていること（上記営業種目の登録の有無は問わない。）。 ②当該業務と同種の業務の実績を有する者。					
提出書類		委託業務経歴書					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月17日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		健康福祉局中央卸売市場本場食品衛生検査所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 2 2 8 0 3 0 0 9 7						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	災害備蓄物資の仕分け及び配送業務						
納入／履行場所	潮田地域ケアプラザほか						
概要							
納入／履行期間等	平成25年 1月 8日から平成25年 1月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	貨物運送					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①上記の営業種目に第3位までに登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月17日（水）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	健康福祉局地域支援課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 2 2 8 0 4 0 0 1 2					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	超低温冷蔵庫 2 台の借入					
納入／履行場所	横浜市衛生研究所					
概要						
納入／履行期間等	平成25年 1月 1日から平成30年12月31日まで					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	一般賃貸				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内又は準市内				
	その他	①市内業者については上記の営業種目に登録があること。準市内業者については上記の営業種目に第1位に登録があること。 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。				
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成24年10月29日午後5時まで					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月19日（金）午前 9時00分から 平成24年10月22日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月22日（月）午後 1時30分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証	免除
注意事項	※次頁のとおりに 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）					
発注担当課	健康福祉局管理課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 2 2 8 0 4 0 0 1 2
件名	超低温冷蔵庫 2 台の借入
入 札 に 係 る 必 要 事 項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法 平成24年10月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり。）により提出すること（書式はダウンロード可能。）。</p> <p>2. 質問に対する回答 平成24年10月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法 メーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を質問書の提出期限までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり。）により提出すること。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成24年度分のリース料総額（税込）の100/105で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 8 0 4 0 0 1 3						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	ガスクロマトグラフ質量分析計システム 一式の借入						
納入／履行場所	横浜市衛生研究所						
概要							
納入／履行期間等	平成25年 3月 1日から平成31年 2月28日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	一般賃貸					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内又は準市内					
	その他	①市内業者については上記の営業種目に登録があること。準市内業者については上記の営業種目に第1位に登録があること。 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者。					
提出書類	引受証明書 ※提出期限：平成24年10月29日午後5時まで						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月19日（金）午前 9時00分から 平成24年10月22日（月）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月22日（月）午後 1時30分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	1回以内	契約保証		免除
注意事項	※次頁のとおり 本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
発注担当課	健康福祉局管理課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 2 2 8 0 4 0 0 1 3
件名	ガスクロマトグラフ質量分析計システム 一式の借入
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>設計図書に関する質問及び回答</p> <p>1. 質問書の締切日時及び提出方法</p> <p>平成24年10月11日午後4時までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり。）により提出すること（書式はダウンロード可能。）。</p> <p>2. 質問に対する回答</p> <p>平成24年10月17日午後1時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。</p> <p>3. 同等品資料の締切日時及び提出方法</p> <p>メーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を質問書の提出期限までに契約第二課へ電子メール（送信先アドレスは公告に記載のとおり。）により提出すること。</p> <p>その他</p> <p>1. 平成24年度分のリース料総額（税込）の100/105で見積もること。</p> <p>2. この契約は、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約とする。</p> <p>本件の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。）</p> <p>この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 2 9 0 3 0 0 4 9						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	中央卸売市場本場電気設備点検委託						
納入／履行場所	横浜市中央卸売市場本場						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成25年 3月25日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	電気設備保守					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①上記の営業種目に第1位に登録があること。 ②当該業務又はこれと同種の業務の実績を有する者。					
提出書類	委託業務経歴書						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月17日（水）午後 1時15分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	経済局運営調整課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 2 3 9 0 5 0 0 0 1					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		廃車（使用済自動車）小型乗用車 1 台の売却					
納入／履行場所		磯子区磯子土木事務所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から 2 1 日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	不用品買受					
	格付等級	-					
	登録細目	【不用品買受：鉄くず、非鉄金属くず】					
	所在地区分	市内					
	その他	①上記の営業種目の第3位までに登録があること。 ②当該物品の買受実績又はこれと同種の買受実績を有する者。 ③古物営業の許可を受けている者。 ④使用済自動車の再資源化等に関する法律第4 2 条第1 項に規定する引取業登録のある者。 。					
提出書類		①不用品買受に関する実績及び搬入予定先についての申告書 ②古物商許可証の写し ③引取業登録があることがわかる書類等の写し					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 4 年 1 0 月 1 5 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 7 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 4 年 1 0 月 1 7 日（水）午後 1 時 1 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		売払対象物品の確認を希望する場合は事前に発注担当課に連絡し、日程の調整をすること。 ※上記「支払い条件」は横浜市が支払うことについて明示したものであり、本案件の買受代金の納付については、契約約款及び仕様書に記載されたとおりとする。					
発注担当課		磯子区磯子土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 2 4 3 0 3 0 0 3 5					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		青葉区東部いきいき街路樹事業剪定業務委託					
納入／履行場所		青葉区市道美しが丘第1 6 2 号線ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成2 5 年 2 月 2 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	営業種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：A】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	上記の営業種目に第1位に登録があること。					
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成2 4 年1 0 月1 5 日（月）午前 9 時0 0 分から 平成2 4 年1 0 月1 7 日（水）午後 1 時0 0 分まで					
開札予定日時		平成2 4 年1 0 月1 7 日（水）午後 1 時2 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		青葉区青葉土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 2 4 3 0 3 0 0 3 6					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		青葉区西部いきいき街路樹事業剪定業務委託					
納入／履行場所		青葉区市道鴨志田第 2 4 0 号線ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成 2 5 年 3 月 2 2 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	営業種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：A】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	上記の営業種目に第 1 位に登録があること。					
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 4 年 1 0 月 1 5 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 7 日（水）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 4 年 1 0 月 1 7 日（水）午後 1 時 2 0 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		青葉区青葉土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 2 4 4 0 3 0 0 3 6						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	都筑区公園維持業務委託（その8）						
納入／履行場所	都筑区都筑土木事務所管内一円						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成25年 3月22日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	最低制限価格制度適用						
入札参加資格	営業種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：B】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	上記の営業種目に第1位に登録があること。					
提出書類							
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月17日（水）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	都筑区都筑土木事務所						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 2 4 5 0 3 0 0 3 3					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		戸塚土木管内道路除草業務委託（その3）					
納入／履行場所		戸塚区戸塚土木事務所管内一円					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成25年 3月29日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		最低制限価格制度適用					
入 札 参 加 資 格	営業種目	公園緑地等管理					
	格付等級	【公園緑地等管理：C】					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	上記の営業種目に第1位に登録があること。					
提出書類							
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月17日（水）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月17日（水）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		戸塚区戸塚土木事務所					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 2 7 1 0 2 0 1 6 5					
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）					
件名	高速カラープリンター（理想科学工業） 1 台ほか 同等品可					
納入／履行場所	横浜市立横浜総合高等学校					
概要						
納入／履行期間等	契約締結の日から 3 0 日間					
調査基準価格	-					
最低制限価格	-					
入札参加資格	営業種目	コンピュータ類				
	格付等級	-				
	登録細目					
	所在地区分	市内				
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者				
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月16日（火）午後 1時10分					
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項	同等品による入札については、入札期間の初日の3日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課	教育委員会事務局学事支援課					
契約事務担当課	財政局契約第二課					

契約番号	1 2 7 1 0 2 0 1 6 6						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	校内情報配信システム（中学校）その1 一式						
納入／履行場所	横浜市立生麦中学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成25年 3月29日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月16日（火）午後 1時30分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局学事支援課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 2 7 1 0 2 0 1 6 7						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	校内情報配信システム（中学校）その2 一式						
納入／履行場所	横浜市立共進中学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成25年 3月29日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月16日（火）午後 1時30分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局学事支援課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 2 7 1 0 2 0 1 6 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		校内情報配信システム（中学校）その3 一式					
納入／履行場所		横浜市立南希望が丘中学校ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成25年 3月29日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月16日（火）午後 1時30分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		教育委員会事務局学事支援課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 2 7 1 0 2 0 1 6 9						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	校内情報配信システム（中学校）その4 一式						
納入／履行場所	横浜市立大正中学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成25年 3月29日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月16日（火）午後 1時30分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局学事支援課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 2 7 1 0 2 0 1 7 0						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	図書装備用フィルムカットタイプ（日本ブッカー又はクリーン） 2 0 0 個ほか 製品指定						
納入／履行場所	教育委員会事務局中央図書館調査資料課						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から 2 1 日間						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入 札 参 加 資 格	営業種目	文具・事務機械					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月16日（火）午後 1時10分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	しない	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	教育委員会事務局調査資料課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号	1 2 7 1 0 2 0 1 7 3						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	小型フードスライサー（付属品含む）（アイホー） 5 式 同等品可						
納入／履行場所	横浜市立釜利谷東小学校ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成24年10月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	厨房・浴槽機器類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月16日（火）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		同等品による入札については、入札期間の初日の3日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後1時までにメーカー・型番等が記載されているカタログ等の資料を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。回答は入札期間の初日の前日までに直接行う（随時）。					
発注担当課		教育委員会事務局健康教育課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

横浜市調達公告第 337 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 24 年 10 月 2 日

契約事務受任者

横浜市総務局長 渡 辺 巧 教

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	平成 24 年度年末調整システム(庶務事務サブシステム)構築作業委託一式	総務局 I T 活用推進部総務情報支援課中区港町 1 丁目 1 番地	平成 24 年 9 月 3 日	アクセンチュア株式会社 東京都港区赤坂 1 丁目 11 番 44 号	円 34,686,750	随意契約	—	政府調達に関する協定(平成 7 年条約第 23 号)第 15 条第 1 項 (d)

横浜市調達公告第 338 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成24年10月 2 日

契約事務受任者

横浜市財政局長 柏 崎 誠

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	デジタル簡易無線機 950式の購入	財政局契約部契約第二課 中区港町 1 丁目 1 番地	平成 24 年 7 月 24 日	株式会社 J V C ケンウッド ビジネス・ソリューション事業部国内営業部 神奈川区守屋町 3 丁目 12 番地	円 19,750,500	一般競争入札	平成 24 年 6 月 12 日	—
2	庶務事務システムサーバ機等一式の借入	同	平成 24 年 7 月 31 日	日立キャピタル株式会社 神奈川法人支店 西区高島一丁目 1 番 2 号	20,090,070	同	平成 24 年 6 月 19 日	—

3	情報共有基盤システムサーバ機等 一式の借入	同	同	同	3,184,020	同	同	—
4	平成24年度小学校普通教室用コンピュータ 一式の借入	同	同	N E C キャピタルソリューション株式会社 神奈川支店 西区みなとみらい二丁目3番5号	21,374,325	同	同	—
5	平成24年度中学校普通教室用コンピュータ 一式の借入	同	同	富士通リース株式会社 横浜支店 西区高島一丁目1番2号	7,355,250	同	同	—
6	防火衣 360着（概算）の製造	同	平成24年8月2日	小林防火服株式会社 東京都渋谷区恵比寿南1丁目2番9号	25,250,400	随意契約	—	政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第15条第1項（b）
7	行政情報ネットワーク用サーバ機器群 一式の購入	同	平成24年8月7日	N E C フィールディング株式会社 西関東支社 神奈川支店 西区北幸二丁目8番4号	14,767,200	一般競争入札	平成24年6月26日	—
8	ノートパソコン A 490台の購入	同	同	株式会社ワイソリューション 戸塚区品濃町881番地16	39,065,985	同	同	—
9	ノートパソコン B 490台の購入	同	同	ハルミエンジニアリング有限公司 戸塚区品濃町881番地16	39,086,565	同	同	—
10	デスクトップパソコン 430台の購入	同	同	株式会社ねずらむ 神奈川区片倉四丁目4番1号	36,029,700	同	同	—
11	次亜塩素酸ソーダ（濃度12%）約 386トンの購入	同	同	田辺商事株式会社 横浜支店 港北区新羽町803番地	8,268,120	同	同	—

12	ポリ塩化アルミニウム溶液（10％） 約1,272,000キログラムの購入	同	同	岳南化学株式会社 東京都港区新橋 5 丁目 32 番 6 号	23,907,240	同	同	—
13	次亜塩素酸ソーダ（濃度12％） 約459トンの購入	同	同	田辺商事株式会社横浜支店 港北区新羽町 803番地	9,831,780	同	同	—
14	アンモニア水 約310,000キログラムの購入	同	同	小林化学産業株式会社 鶴見区梶山二丁目29番 8 号	18,162,900	同	同	—
15	重金属固定剤 約78,000キログラムの購入	同	同	日本技建株式会社 千葉県船橋市市場 5 丁目 9 番22号	21,621,600	同	同	—
16	ゼオライト 約 410,000キログラムの購入	同	同	株式会社池田工業 千葉県木更津市潮見 6 丁目 11番 2 号	23,677,500	同	同	—
17	ベントナイト 約615,000キログラムの購入	同	同	アイ・ケミカル株式会社 高座郡寒川町大曲 1 丁目 9 番40号	27,960,975	同	同	—
18	高反応性消石灰とゼオライトのプレミックス 約512,176キログラムの購入	同	同	明立産業株式会社 保土ヶ谷区新桜ヶ丘二丁目 37番10号	38,720,505	同	同	—
19	高反応性消石灰 約656,000キログラムの購入	同	同	日進商事株式会社 金沢区富岡東二丁目 1 番 16 号	28,034,160	同	同	—
20	重金属固定剤 約93,600キログラムの購入	同	同	大成クリーン株式会社 川崎市川崎区中島 1 丁目 7 番 1 号	25,454,520	同	同	—
21	ゼオライト 約 358,500キログラムの購入	同	同	株式会社池田工業 千葉県木更津市潮見 6 丁目 11番 2 号	20,703,375	同	同	—
22	ベントナイト 約476,100キログラムの購入	同	同	アイ・ケミカル株式会社 高座郡寒川町大曲 1 丁目 9 番40号	22,245,772	同	同	—

23	高反応性消石灰 約523,000キログラムの購入	同	同	日本技建株式会社 千葉県船橋市 市場 5 丁目 9 番22号	22,460,235	同	同	—
24	重金属固定剤 約86,800キログラムの購入	同	同	長谷川商事株式会社 南区前里町 2 丁目45番地	23,787,540	同	同	—
25	ゼオライト 約 345,500キログラムの購入	同	同	株式会社池田工業 千葉県木更津市潮見 6 丁目 11番 2 号	19,952,625	同	同	—
26	ベントナイト 約518,000キログラムの購入	同	同	小林化学産業株式会社 鶴見区梶山二丁目29番 8 号	23,931,600	同	同	—
27	高反応性消石灰 約950,000キログラムの購入	同	平成 24 年 8 月 8 日	旭企業株式会社 西区北幸二丁目 8 番 4 号	39,700,500	同	同	—
28	コピー用紙 A 4 約14,500箱の購入	同	平成 24 年 8 月28日	桔梗屋洋紙株式会社 金沢区幸浦二丁目23番地 8	16,960,650	同	平成 24 年 7 月10日	—

水 道 局

水道局調達公告第168号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「本牧ふ頭D突堤口径75mm配水管添架工事」ほか7件の工事について、一般競争入札を行う。

平成24年10月 2 日

横浜市水道事業管理者

水道局長 土 井 一 成

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年3月水道局規程第7号）第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年3月横浜市規則第59号）第3条第1項に掲げる者でないこと及び同条第2項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第3条第1項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成23・24年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

(1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8(11)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続きについては、横浜市のホームページを参照すること。

(3) 1に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

(1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

(2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

(3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第7条に定める場合を除き、認めない。

(4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

(5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

(6) 入札の回数は1回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を

不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費の内訳書（本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（当該区分がないものは同等の内訳。以下同じ。）よりも詳細な内訳が明示されており、かつ本市の中科目別内訳書又は本工事内訳書に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているものに限る。）の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続きを繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続きにより落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続きにより、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払い、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払い、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。

- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。

- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。

- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。

- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。

- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合

- (8) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。

- (9) (8)の適格性の審査にあたり、工事請負契約約款第11条第2項で定める現場代理人については、工事現場に常駐するものとする。この要件を満たさない者は、競争入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

ただし、横浜市が特に認める場合に限り、現場代理人の他工事との兼任を一部認める。この場合の現場代理人の兼任を認める要件は、次のアからウまでの要件をすべて満たすものとする。

ア 同一工事監督課の工事であること。

イ 次のいずれかに該当する場合

- (ア) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）2,500万円未満であり、工事件名又は施工場所に「管内」と記載がある等、施工場所が特定されていないもの（以下「管内もの」という。）同士の組み合わせであること。

- (イ) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）1,000万円未満の、施工場所が特定されている工事（以下「一本もの」という。）同士の組み合わせであること。

- (ウ) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）2,500万円未満の管内もの及び予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）1,000万円未満の一本ものの組み合わせであること。

ウ 兼任できる工事は2件までとする。

なお、工事現場への出勤体制について定めがある工事、緊急性のある工事（応急修理工事等）及び設計変更により2,500万円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）以上となった工事は兼任できないものとする。

- (10) (8)の適格性の審査にあたり、開札日において、平成23・24年度の横浜市入札参加資格審査申請（

変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。)における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工事の予定価格(消費税及び地方消費税相当額を含む。))の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工事の予定価格(消費税及び地方消費税相当額を含む。))の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録(以下「特定JV登録」という。)を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (12) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市水道局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 2 5 2 0 1 0 3 2 6					
入札方法		電子入札による					
工事件名		本牧ふ頭D突堤口径 7 5 mm配水管添架工事					
施工場所		中区本牧ふ頭 1 番地 1 0 地先					
工事概要		ステンレス鋼管添架工（Φ 7 5 mm、L = 3 1 m）一式					
工期		契約締結の日から 1 2 0 日間					
予定価格		2 3, 3 4 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入 札 参 加 資 格	登録工種	鋼構造					
	格付等級	-					
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が３か月間経過している者であること。					
提出書類		(１) 配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第 7 号様式） (２) (１) に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） (３) 配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 4 年 1 0 月 1 6 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 8 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 4 年 1 0 月 1 9 日（金）午前 9 時 4 5 分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2 回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課		水道局中部工事課			電話 0 4 5 - 2 5 2 - 7 0 9 2		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6		

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 2 6
工事件名	本牧ふ頭D突堤口径 7 5 mm配水管添架工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 2 7					
入札方法	電子入札による					
工事件名	幸浦橋水管橋補修工事					
施工場所	金沢区幸浦一丁目 9 番地 9 地先から幸浦二丁目 2 番地 1 0 地先まで					
工事概要	水管橋補修工一式、鋼管防食補修工一式、点検足場設置・撤去工一式、空気弁設置・撤去工一式 ほか					
工期	契約締結の日から 1 5 0 日間					
予定価格	2 7, 4 8 0, 0 0 0 円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	鋼構造				
	格付等級	-				
	登録細目	【鋼構造：その他の鋼構造物工事】				
	所在地区分	市内又は準市内				
	技術者	鋼構造物工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が 3 か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が 3 か月間経過している者であること。				
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第 6 号様式） （２）主任技術者を配置する場合は、（１）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （３）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成 2 4 年 1 0 月 1 6 日（火）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 8 日（木）午後 5 時 0 0 分まで					
開札予定日時	平成 2 4 年 1 0 月 1 9 日（金）午前 9 時 4 5 分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事						該当しない
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 1 頁目です。）					
工事担当課	水道局南部第一給水維持課			電話	0 4 5 - 8 3 3 - 7 4 9 1	
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話	0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6	

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 2 7
工事件名	幸浦橋水管橋補修工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 2 9						
入札方法	電子入札による						
工事件名	本牧元町ほか3か所口径150mmから300mm配水管新設工事						
施工場所	中区本牧元町35番1号地先から41番12号地先までほか3か所						
工事概要	ダクトイル鋳鉄管布設工(Φ150mm～Φ300mm、L=182m)、小口径管推進工(Φ300mm～Φ400mm、L=67m)、立坑築造工一式、給水管取付替工一式、管撤去工一式 ほか						
工期	契約締結の日から140日間						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表(最低制限価格制度適用)						
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、(1)直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、(2)当該雇用期間が3か月間経過しており、(3)他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	(1)配置技術者・現場代理人(変更)届出書(第6号様式) (2)監理技術者資格者証の写し (3)監理技術者講習修了証の写し (4)配置する技術者及び現場代理人の雇用(期間)が確認できる書類(健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等)						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月16日(火)午前9時00分から 平成24年10月18日(木)午後5時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月19日(金)午前9時45分						
支払い条件	前金払	する(一括)	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。(この頁は1頁目です。)						
工事担当課	水道局中部工事課			電話 045-252-7092			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 2 9
工事件名	本牧元町ほか3か所口径150mmから300mm配水管新設工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 3 0						
入札方法	電子入札による						
工事件名	あざみ野四丁目ほか1か所口径100mmから200mm配水管布設替工事						
施工場所	青葉区あざみ野四丁目1番地2地先から14番地7地先までほか1か所						
工事概要	ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ200mm、L＝1,849m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式、路面復旧工一式						
工期	契約締結の日から平成25年 3月15日まで						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、開札日において、直接かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月22日（月）午前 9時00分から 平成24年10月24日（水）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月25日（木）午前 9時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	水道局西部工事課			電話 045-363-2641			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 3 0
工事件名	あざみ野四丁目ほか1 か所口径1 0 0 mmから2 0 0 mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 3 1					
入札方法	電子入札による					
工事件名	東久保町ほか3か所口径100mm配水管布設替工事					
施工場所	西区東久保町9番20号地先から3番16号地先までほか3か所					
工事概要	ダクトイル鋳鉄管布設工（Φ100mm L＝653m ほか）、給水管取付替工一式、管撤去工一式 ほか					
工期	契約締結の日から120日間					
予定価格	62,620,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格	-					
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道				
	格付等級	【上水道：B】				
	登録細目	【上水道：上水道工事】				
	所在地区分	市内				
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。				
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成23・24年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、西区内、中区内、南区内、港南区内、保土ヶ谷区内、磯子区内又は金沢区内のいずれかにあること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。				
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間	平成24年10月16日（火）午前 9時00分から 平成24年10月18日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時	平成24年10月19日（金）午前 10時15分					
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課	水道局中部工事課			電話 045-252-7092		
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 3 1
工事件名	東久保町ほか3か所口径100mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 2 5 2 0 1 0 3 3 2					
入札方法		電子入札による					
工事件名		潮田町1丁目ほか2か所口径100mmから150mm配水管布設替工事					
施工場所		鶴見区潮田町1丁目44番地先から68番地先までほか2か所					
工事概要		ダクタイル鋳鉄管布設工（Φ100mm～Φ150mm、L＝254m）、給水管取付替工一式、管撤去工一式 ほか					
工期		契約締結の日から140日間					
予定価格		52,830,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：B】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成23・24年度の横浜市入札参加資格審査申請における主たる営業所の所在地が、鶴見区内、神奈川区内、保土ヶ谷区内、旭区内、港北区内、緑区内、青葉区内、都筑区内は瀬谷区内のいずれかにあること。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月16日（火）午前 9時00分から 平成24年10月18日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月19日（金）午前 10時15分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	2回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局北部工事課			電話 045-531-4341		
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246		

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 3 2
工事件名	潮田町1丁目ほか2か所口径100mmから150mm配水管布設替工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（10）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 3 7						
入札方法	電子入札による						
工事件名	菅田配水池耐震補強工事						
施工場所	保土ヶ谷区上菅田町 5 5 1 番地						
工事概要	配水池耐震補強工一式（プレート定着型あと施工せん断補強工 3, 9 0 4 本）、コンクリート塗膜剥離工 1 1, 8 1 6 m ² 、モルタル金ごて仕上げ工 1 1, 8 1 6 m ² 、伸縮目地材補修工 L = 9 2 4 m						
工期	契約締結の日から 4 2 5 日間						
予定価格	開札後に公表						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A】					
	登録細目	【土木：一般土木工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が３か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は１頁目です。）					
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第６号様式。工事経験欄に入札参加資格に定められた施工経験を記入すること。） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （５）施工実績調書（工事概要欄に、入札参加資格に定められた施工実績を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書等の写し等の書類を添付すること。） （６）共同企業体協定書兼委任状						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成 2 4 年 1 0 月 2 2 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 2 4 日（水）午後 5 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 4 年 1 0 月 2 5 日（木）午前 9 時 1 5 分						
支払い条件	前金払	する（各年）	部分払	4 回以内	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は２頁ありますので、ご注意ください。（この頁は１頁目です。）						
工事担当課	水道局建設課			電話 0 4 5 - 3 3 1 - 5 5 6 0			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 0 4 5 - 6 7 1 - 2 2 4 4、2 2 4 6			

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 3 7
工事件名	菅田配水池耐震補強工事
入札に係る必要事項	<p>【入札参加資格 その他】</p> <p>次の要件をすべて満たす特定建設共同企業体であること。</p> <p>(1) 市内企業の技術修得を目的とする共同施工方式による特定建設共同企業体であること（名称は「〇〇建設共同企業体」とする。）</p> <p>(2) 構成員の数は、2者であること。</p> <p>(3) 構成員の出資比率については、各構成員の出資比率が、10分の4以上であるとともに、代表者となる構成員（以下「代表構成員」という。）の出資比率は、当該共同企業体構成員中最大であること。</p> <p>(4) 代表構成員の平成23・24年度工事請負等入札参加資格審査申請における登録工種の土木に係る工事最高請負実績の元請金額が、本件工事の予定価格（税込）の6割以上であること。</p> <p>(5) 構成員の組み合わせは、前頁の入札参加資格のほか、次のア 代表構成員の資格要件をすべて満たす者と、イ 第2位構成員（市内企業構成員）の資格要件をすべて満たす者による組み合わせであること。</p> <p>ア 代表構成員の資格要件</p> <p>(ア) 配水池耐震補強工事又は配水池築造工事の元請としての施工実績を有すること。</p> <p>(イ) 前頁の技術者は、配水池耐震補強工事又は配水池築造工事の元請としての施工経験を有すること。</p> <p>イ 第2位構成員（市内企業構成員）の資格要件</p> <p>(ア) 所在地区分が市内であること。</p> <p>(イ) 水道施設又は類似施設（下水道施設）における水処理に係るコンクリート土木構造物工事（耐震補強工事、築造工事又は補修工事に限る。）の元請としての施工実績を有すること。</p> <p>(ウ) 前頁の技術者は、コンクリート土木構造物工事（耐震補強工事、築造工事又は補修工事に限る。）の元請としての施工経験を有すること。</p> <p>※ 施工実績及び技術者の施工経験は、いずれも平成9年4月1日以降に完成したもの（当該施工実績及び技術者の施工経験が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のもの）に限る。</p> <p>(6) 第2位構成員（市内企業構成員）に所属する技術者を、本件工事における現場代理人又は監理技術者として配置すること。</p> <p>(7) 第2位構成員（市内企業構成員）に所属する技術者が、配水池耐震補強工事又は配水池築造工事の元請としての施工経験を有していない場合は、代表構成員に所属する技術者を本件工事における監理技術者として配置すること。</p> <p>(8) 現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ当該雇用期間が3か月間経過した者であること。</p> <p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。</p> <p>(3) 入札にあたっては、事前に特定JV登録を行い、提出書類のうち（6）共同企業体協定書兼委任状を入札締切日時までに提出しなければならない（公告本文8（11）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

契約番号		1 2 5 2 0 1 0 3 4 1					
入札方法		電子入札による					
工事件名		中部第二給水維持課管内 配水管切回し工事（その2）					
施工場所		西区、保土ヶ谷区					
工事概要		管路工（新設・開削）口径75～200mm 一式、管路工（撤去・開削）口径200mm一式、給水管取付替工 一式 ほか					
工期		契約締結の日から平成25年 3月21日まで					
予定価格		9, 720, 000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		-					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	上水道					
	格付等級	【上水道：A、B又はC】					
	登録細目	【上水道：上水道工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	土木工事業に係る主任技術者を施工現場に配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）専任配置を要する他の工事に専任の技術者として従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置主任技術者・現場代理人（変更）届出書（第7号様式） （2）（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の購入先・申込期限		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月16日（火）午前 9時00分から 平成24年10月18日（木）午後 5時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月19日（金）午前 10時15分					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	6回以内	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項		※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）					
工事担当課		水道局中部第二給水維持課			電話	045-333-3851	
契約事務担当課		財政局契約第一課			電話	045-671-2244、2246	

契約番号	1 2 5 2 0 1 0 3 4 1
工事件名	中部第二給水維持課管内 配水管切回し工事（その2）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の6割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(4) 横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第12号の規定に基づき、開札日において、次の工事を契約しているとき（落札決定通知書の送付を受けているときを含む。）は、本件工事の契約を締結できない（ただし、完成検査が完了している場合はこの限りでない。）。</p> <p>中部第二給水維持課管内 配水管切回し工事</p> <p>本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は2頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1頁目をご確認ください。</p>

水道局調達公告第169号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「水道局パンフレット「おしえて！はまピョンP」 260,000冊の印刷」ほか8件の契約について、一般競争入札を行う。

平成24年10月 2 日

横浜市水道事業管理者

水道局長 土 井 一 成

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成20年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成23・24年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等

- (1) 設計図書の交付
設計図書の交付については契約ごとに定める。
- (2) 設計図書に関する質問及び回答

ア 質問の締切日時及び方法

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市水道局契約規程第2条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
 - (2) 1に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
 - (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
 - (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
 - (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
 - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
 - (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人によるＩＣカードを用いて行った入札
- 6 入札参加資格の確認及び落札の決定
- 開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。
- なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。
- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第5号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
 - (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
 - (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第6号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
 - (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
 - (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含めないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二

課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手續により落札者を決定する。

(8) (5)イの手續により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市水道局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 2 5 2 0 2 0 4 4 1						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	水道局パンフレット「おしえて！はまピョンP」 2 6 0, 0 0 0 冊の印刷						
納入／履行場所	水道局横浜の水プロモーション課ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成 2 5 年 1 月 3 1 日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	オフセット印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①上記の営業種目に第1位に登録があること。 ②4色機以上の印刷機を保有していること。 ③当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。						
設計図書	見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）						
入札期間	平成 2 4 年 1 0 月 1 5 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 6 日（火）午後 1 時 0 0 分まで						
開札予定日時	平成 2 4 年 1 0 月 1 6 日（火）午後 1 時 0 5 分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2 回以内	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	水道局料金課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 2 5 2 0 2 0 4 4 2					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		使用される場合にはまず 2 0 0 , 0 0 0 枚の印刷					
納入／履行場所		水道局鶴見・神奈川地域サービスセンターほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成24年10月31日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	営業種目	オフセット印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①上記の営業種目に第1位に登録があること。 ②4色機以上の印刷機を保有していること。 ③当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類		①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調書 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。					
設計図書		見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）					
入札期間		平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月16日（火）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		水道局料金課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 2 5 2 0 2 0 4 4 3						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	口座振替依頼書 370, 000部の印刷						
納入／履行場所	水道局料金課ほか						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成25年 1月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	オフセット印刷					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	①上記の営業種目に第1位に登録があること。 ②4色機以上の印刷機を保有していること。 ③当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者であること。					
提出書類	①設備等一覧表 ②償却資産申告書種類別明細書（増加資産・全資産）の写し ③納入（製造）実績調査 ※「公募型見積合せ参加登録」が認められている場合は、提出書類①～③を省略することができる。						
設計図書	見本は開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口にて閲覧可能。 （なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。）						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月16日（火）午後 1時15分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	3回以内	契約保証		免除
注意事項							
発注担当課	水道局料金課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

契約番号		1 2 5 2 0 2 0 4 4 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		寸切ボルト（全ネジ） 1 5, 2 0 0 本ほか					
納入／履行場所		水道局北部第一給水維持課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から 6 0 日間					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	営業種目	水道用品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月16日（火）午後 1時15分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		水道局保全課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 2 5 2 0 2 0 4 4 5					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		不断水バタフライ弁 6 0 0 铸铁管用 1 基					
納入／履行場所		水道局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成 2 4 年 1 2 月 2 0 日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	営業種目	水道用品					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内又は準市内					
	その他	1. 市内業者については上記の営業種目に登録があること。準市内業者については上記の営業種目に第1位に登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成 2 4 年 1 0 月 1 5 日（月）午前 9 時 0 0 分から 平成 2 4 年 1 0 月 1 6 日（火）午後 1 時 0 0 分まで					
開札予定日時		平成 2 4 年 1 0 月 1 6 日（火）午後 1 時 2 5 分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		水道局南部工事課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 2 5 2 0 2 0 4 4 8					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		男女兼用ブルゾン 2 4 0 着ほかの製造					
納入／履行場所		水道局人事課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成25年 2月28日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	営業種目	衣服・帽子					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記営業種目に第3位までに登録があること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者。 3. 当該物品の主材料に係るメーカー、販売代理店等の出荷引受証明を受けた者。					
提出書類		1. 納入（製造）実績調書 2. 出荷引受証明書（衣服・帽子用）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月26日（金）午前 9時00分から 平成24年10月29日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月29日（月）午後 1時05分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		1. 設計図書に関する質問の締切日時及び方法 10月19日の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 2. その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「衣服・帽子の入札における提出書類について」を確認すること。					
発注担当課		水道局人事課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 2 5 2 0 2 0 4 4 9					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		男女兼用長袖シャツ 970着ほかの製造					
納入／履行場所		水道局人事課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成25年 2月28日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	営業種目	衣服・帽子					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記営業種目に第3位までに登録があること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者。 3. 当該物品の主材料に係るメーカー、販売代理店等の出荷引受証明を受けた者。					
提出書類		1. 納入（製造）実績調書 2. 出荷引受証明書（衣服・帽子用）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月26日（金）午前 9時00分から 平成24年10月29日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月29日（月）午後 1時15分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		1. 設計図書に関する質問の締切日時及び方法 10月19日の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 2. その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「衣服・帽子の入札における提出書類について」を確認すること。					
発注担当課		水道局人事課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号		1 2 5 2 0 2 0 4 5 0					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		男女兼用防寒服 290 着の製造					
納入／履行場所		水道局人事課ほか					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成25年 2月28日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入札参加資格	営業種目	衣服・帽子					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記営業種目に第3位までに登録があること。 2. 当該物品又はこれと同等の物品に係る製造実績を有する者。 3. 当該物品の主材料に係るメーカー、販売代理店等の出荷引受証明を受けた者。					
提出書類		1. 納入（製造）実績調書 2. 出荷引受証明書（衣服・帽子用）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月26日（金）午前 9時00分から 平成24年10月29日（月）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月29日（月）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項		1. 設計図書に関する質問の締切日時及び方法 10月19日の午後4時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。 2. その他詳細は、調達公告及び仕様書に添付されている「衣服・帽子の入札における提出書類について」を確認すること。					
発注担当課		水道局人事課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

契約番号	1 2 5 2 0 2 0 4 5 3						
入札方法	電子入札による 一般競争（条件付）						
件名	ビニール袋 250, 000枚						
納入／履行場所	委託事業者（瀬谷区相沢三丁目）						
概要							
納入／履行期間等	契約締結の日から平成25年 1月31日まで						
調査基準価格	-						
最低制限価格	-						
入札参加資格	営業種目	ゴム・皮革					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類	納入（製造）実績調書又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）						
設計図書	見本は、開札日の午後5時まで財政局契約第二課窓口で閲覧可能。 (なお、設計図書については横浜市ホームページ発注情報画面で参照可能。)						
入札期間	平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月16日（火）午後 1時05分						
支払い条件	前金払	しない	部分払	2回以内	契約保証	免除	
注意事項							
発注担当課	水道局料金課						
契約事務担当課	財政局契約第二課						

水道局調達公告第170号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成24年10月 2 日

横浜市水道事業管理者

水道局長 土 井 一 成

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	水道用粉末活性炭 約100トンの購入	財政局契約部契約第二課 中区港町1丁目1番地	平成24年8月7日	日進商事株式会社 金沢区富岡東二丁目1番16号	円 29,715,000	一般競争入札	平成24年6月26日	—
2	水道用粉末活性炭 約180トンの購入	同	同	明立産業株式会社 保土ヶ谷区新桜ヶ丘二丁目37番10号	53,109,000	同	同	—
3	ネットワーク再構築機器等 一式の借入	同	平成24年8月23日	I B J L 東芝リース株式会社 東京都品川区大崎3丁目6番6号	727,314	同	平成24年7月3日	—
4	直管（NS形）400×6000（接合部品を含む）19本の購入	同	平成24年8月28日	太三機工株式会社横浜営業所 戸塚区戸塚町3355番地	3,371,550	同	平成24年7月10日	—
5	直管（NS形）100×4000（接合部品を含む）約74本ほかの購入	同	同	同	7,738,710	同	同	—
6	直管（PN形）600×6000（2種）（フランジ・リブ付）85本の購入	同	同	ヤマトガワ株式会社西東京支店 川崎市多摩区中野島5丁目16番43号	32,466,000	同	同	—

特定調達契約に係る公募型プロポーザル手続の開始
次のとおり技術提案書を招請する。

平成 24 年 10 月 2 日

横浜市水道事業管理者
水道局長 土 井 一 成

1 技術提案書の招請に付する事項

- (1) 件名及び数量
ネットワークの再構築及び運用保守業務委託 一式
- (2) 業務内容
技術提案書作成要領による。
- (3) 履行期間
ア ネットワーク設計・構築
契約締結日から平成 25 年 9 月 30 日
イ 運用保守
平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日
- (4) 履行場所
保土ヶ谷区仏向西 4 番 1 号 西谷第 2 分庁舎 4 階ほか

2 技術提案書の提出者の資格

技術提案書を提出しようとする者は、次に掲げる条件をすべて満たし、かつ、技術提案書の提出者の資格を有することの確認を受けなければならない。

- (1) 横浜市水道局契約規程（平成 20 年 3 月水道局規程第 7 号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和 39 年 3 月横浜市規則第 59 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定により定めた資格を有する者であること。
- (2) 平成 23・24 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）において営業種目「コンピュータ業務」の細目 A「システム開発・保守・運用」に登録が認められている者で、かつ、A の等級に格付けされているものであること。
- (3) 平成 24 年 10 月 16 日から受託候補者特定の日までの間のいずれの日においても、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) ネットワークの設計・構築及び運用保守業務の実績を有する者であること。

3 参加表明の手続

- (1) 提出書類及び提出先等
技術提案書作成要領による。
- (2) 提出期限
平成 24 年 10 月 16 日午後 5 時まで
- (3) 契約条項等に関する問い合わせ先
〒231-0023 中区山下町 23 番地
横浜市水道局経営部経理課契約係（日土地山下町ビル 11 階）
佐藤 電話 045(633)0150（直通）

4 技術提案書の提出者の資格の喪失

技術提案書の提出者の資格確認結果の通知後、当該通知を受けた者が次のいずれかに該当するときは、技術提案書を提出することができない。

- (1) 第 2 項の資格条件を満たさなくなったとき。
- (2) 技術提案書作成要領に定める提出書類（当該書類に記載すべき事項を記録した電磁的記録を含む。以下同じ。）に虚偽の記載をしたとき。

5 技術提案書の提出に必要な書類を示す場所等

本招請に係る技術提案書作成要領等は、次項第 2 号に掲げる部課において、この公告の日から技術提案書提出期限の日まで閲覧に供する。

6 技術提案書作成要領等の交付方法等

横浜市水道局ホームページからダウンロード可能。

(<http://www.city.yokohama.lg.jp/suidou/kouji/kyotsu/keiyaku/koubo.html>)

また次に掲げる期間・場所で貸出しを行う。

(1) 貸出期間

平成 24 年 10 月 2 日から平成 24 年 12 月 11 日まで（日曜日、土曜日、祝日の閉庁日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）

(2) 貸出場所

〒240-0046 保土ヶ谷区仏向西 4 番 1 号 西谷第 2 分庁舎 4 階
横浜市水道局経営部情報システム課
電話 045(337)4132（直通）

7 技術提案書の提出部課及び提出期限

(1) 提出部課

〒240-0046 保土ヶ谷区仏向西 4 番 1 号 西谷第 2 分庁舎 4 階
横浜市水道局経営部情報システム課
電話 045(337)4132（直通）

(2) 提出期限

平成 24 年 12 月 11 日午後 5 時まで（日曜日、土曜日、祝日の閉庁日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び
午後 1 時から午後 5 時まで）

8 技術提案書の無効

次の技術提案書は、無効とする。

(1) 第 2 項の資格条件を満たさない者が行った技術提案書

(2) 技術提案書作成要領に定める提出書類について虚偽の記載をした者が提出した技術提案書

(3) 第 7 項第 2 号に定める日時までに提出されない又は到着しない技術提案書

9 技術提案書の特定に関する事項

(1) 提案内容に関するプレゼンテーション及びヒアリング

技術提案書の提出者に対して、技術提案書の内容について、個別にプレゼンテーションを求め、ヒアリング（横浜市水道局への技術提案書内容についての説明及び質疑応答）を行う。

(2) 技術提案書の特定のための評価基準

技術提案書の特定は、次の基準により総合的に評価のうえ行う。

なお、特定作業において、すべての技術提案書が横浜市水道局の要求を満たさないものであると判断したときは、技術提案書の特定を行わないことがある。

ア 会社基本情報

イ チーム編成・体制

ウ ネットワーク設計の基本方針・全体設計

エ スケジュール

オ 運用・保守体制

カ 提案内容と参考見積額のバランス

10 その他

(1) 技術提案書の招請手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 経費負担

技術提案書の提出にかかる一切の経費は提案者の負担とする。

(3) 提出された技術提案書の取扱い

横浜市水道局に提出された技術提案書は返却しない。

(4) 契約締結の交渉

特定した提案書の提出者に対して、当該業務に係る契約締結の交渉を行う。

(5) 詳細は、技術提案書作成要領による。

11 Summary

(1) Subject matter of the contract : Network Reconstruction and Employment Maintenance Outsourcing

(2) Time-limit to express interests : 5:00 p.m., 16 October, 2012

(3) Time-limit to submit proposal : 5:00 p.m., 11 December, 2012

(4) Contact point for the notice : Information Systems Division, Business Management

Department, Water Works Bureau, City of Yokohama, 4-1 Bukkounishi Hodogaya-ku
Yokohama, 240-0046
TEL 045(337)4132

交 通 局

交通局調達公告第82号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「伊勢佐木長者町分岐器交換及びその他工事」ほか1件の工事について、一般競争入札を行う。

平成24年10月 2 日

横浜市交通事業管理者
交通局長 二 見 良 之

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成23・24年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。ただし、8(11)に定める場合を除く。

(2) 設計図書のダウンロード等

ア 設計図書の購入先・申込期限欄において、「電子図渡しを行う」としている案件（以下「電子図渡し案件」という。）については、横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。

イ 電子図渡し案件以外の案件については、工事ごとに定める期間において、設計図書を購入しなければならない。設計図書の購入先及び購入の申込期間は工事ごとに定める。また、工事ごとに定める期間において、工事担当課において設計図書を閲覧に供する。

ウ 設計図書購入の申込み手続については、横浜市のホームページを参照すること。

- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、工事ごとに定める。

- (2) 入札参加者は、定められた期間内において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。

- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。

- (4) 入札にあたっては、別途指定がある場合を除き、工事費内訳書を電子ファイル化し、電子入札システムを通じて入札書提出の際に添付すること。工事費内訳書の提出については、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第13条を参照すること。

なお、当該工事費内訳書は、本市が工事ごとに定めた設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。

- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。

- (6) 入札の回数は 1 回とする。

なお、開札をした結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内に入札がないときは、当該入札を

不調とする。

(7) 合併入札の場合には、金額はすべての工事の合計金額を記載すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市契約規則第19条の規定に該当する入札
- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 工事費の内訳書（本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（当該区分がないものは同等の内訳。以下同じ。）よりも詳細な内訳が明示されており、かつ本市の中科目別内訳書又は本工事内訳書に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているものに限る。）の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない入札
- (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (9) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

5 入札参加資格の確認及び落札の決定

- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
- (2) 予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (3) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
- (4) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(3)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (5) (3)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(4)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に財政局契約第一課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(4)イの手続により落札者を決定する。
- (6) (4)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。
- (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

6 入札保証金及び契約保証金

- (1) 入札保証金はこれを免除する。
- (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
- (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市工事請負等競争入札参加要領第27条から第29条までの規定による。

7 契約金の支払方法

- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の10分の4以内の額を支払い、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約金額の10分の2以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の4以内の額を、当該会計年度ごとに支払い、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程第2条第3項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約で定める各会計年度の出来高予定額の10分の2以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（工事請負関係）第14条第4項に定めるとおりとする。
- (7) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
- ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
- イ 落札候補者となった者が、5(5)に定める書類の提出をしない場合
- (8) 5(3)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (9) (8)の適格性の審査にあたり、工事請負契約約款第11条第2項で定める現場代理人については、工事現場に常駐するものとする。この要件を満たさない者は、競争入札取扱要綱第25条第1項第8号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- ただし、横浜市が特に認める場合に限り、現場代理人の他工事との兼任を一部認める。この場合の現場代理人の兼任を認める要件は、次のアからウまでの要件をすべて満たすものとする。
- ア 同一工事監督課の工事であること。
- イ 次のいずれかに該当する場合
- (ア) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）2,500万円未満であり、工事件名又は施工場所に「管内」と記載がある等、施工場所が特定されていないもの（以下「管内もの」という。）同士の組み合わせであること。
- (イ) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）1,000万円未満の、施工場所が特定されている工事（以下「一本もの」という。）同士の組み合わせであること。
- (ウ) 予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）2,500万円未満の管内もの及び予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。）1,000万円未満の一本ものの組み合わせであること。
- ウ 兼任できる工事は2件までとする。
- なお、工事現場への出勤体制について定めがある工事、緊急性のある工事（応急修理工事等）及び設計変更により2,500万円（消費税及び地方消費税相当額を含む。）以上となった工事は兼任できないものとする。
- (10) (8)の適格性の審査にあたり、開札日において、平成23・24年度の横浜市入札参加資格審査申請（

変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。)における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工事の予定価格(消費税及び地方消費税相当額を含む。))の6割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が当該工事の工事費(当該工事の予定価格(消費税及び地方消費税相当額を含む。))の8割に満たない者は、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱第25条第1項第9号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。

- (11) 特定建設共同企業体による入札を行う場合は、入札の前に特定建設共同企業体の情報について横浜市のホームページから登録(以下「特定JV登録」という。)を行い、提出書類のうち共同企業体協定書兼委任状を、入札締切日時までに、横浜市役所内郵便局に到着するよう横浜市財政局契約第一課あての書留郵便により郵送又は横浜市財政局契約第一課まで持参しなければならない。

なお、特定JV登録並びに共同企業体協定書兼委任状の作成及び提出方法等の詳細については、横浜市のホームページを参照すること。

- (12) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市交通局公共工事の前払金に関する規程、横浜市工事請負に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準(工事請負関係)及び横浜市工事請負等競争入札参加要領等に定めるところによるものとする。

契約番号	1 2 5 3 0 1 0 0 3 7						
入札方法	電子入札による						
工事件名	伊勢佐木長者町分岐器交換及びその他工事						
施工場所	中区長者町5丁目48番地から弥生町5丁目48番地まで						
工事概要	分岐器交換工一式、レール交換工一式、短マクラギ交換工一式、コンクリート道床切下げ工一式、信号保安設備工一式、電車線路工一式 ほか						
工期	契約締結の日から平成25年 3月21日まで						
予定価格	58,060,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	土木					
	格付等級	【土木：A又はB】					
	登録細目	【土木：軌道工事】					
	所在地区分	市内又は準市内					
	技術者	土木工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（１）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（２）当該雇用期間が3か月間経過しており、（３）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（１）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （２）監理技術者資格者証の写し （３）監理技術者講習修了証の写し （４）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月16日（火）午前 9時00分から 平成24年10月18日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月19日（金）午前 10時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当する
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。 （この頁は1頁目です。）						
工事担当課	交通局施設課			電話 045-671-3182			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 5 3 0 1 0 0 3 7
工事件名	伊勢佐木長者町分岐器交換及びその他工事
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

契約番号	1 2 5 3 0 1 0 0 4 1						
入札方法	電子入札による						
工事件名	通信ケーブル布設切替工事（関内から高島町）						
施工場所	中区尾上町3丁目4番地ほか4か所						
工事概要	通信ケーブル新設工、通信ケーブル切替工、撤去工 ほか						
工期	契約締結の日から平成25年 3月15日まで						
予定価格	57,420,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）						
調査基準価格	-						
最低制限価格	開札後に公表（最低制限価格制度適用）						
入札参加資格	登録工種	電気通信					
	格付等級	-					
	登録細目	【電気通信：通信設備工事】					
	所在地区分	市内、準市内又は市外					
	技術者	電気通信工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	次の（1）及び（2）の入札参加資格を満たす者であること。 （1）平成9年4月1日以降に完成した、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の適用を受ける鉄道又は軌道法（大正10年法律第76号）の適用を受ける軌道（以下「鉄道等」という。）の駅間における通信ケーブルの切替（切断及び接続）工事の施工実績を有すること（当該施工実績が共同企業体の構成員としての実績の場合は、出資比率が10分の2以上のものに限る。）。なお、当該施工実績に係る鉄道等は営業路線に限る。 （2）現場代理人は、開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、かつ、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類	（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書（第6号様式） （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等） （5）施工実績調書（工事内容欄に履行駅、工事概要を記入し、併せて、その実績を証明する契約書及び設計図書の写し等の書類を添付すること。）						
設計図書の購入先・申込期限	電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。						
入札期間	平成24年10月16日（火）午前 9時00分から 平成24年10月18日（木）午後 5時00分まで						
開札予定日時	平成24年10月19日（金）午前 10時30分						
支払い条件	前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求	
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事						該当しない	
注意事項	※次頁のとおり 本件工事の公告は2頁ありますので、ご注意ください。（この頁は1頁目です。）						
工事担当課	交通局電気課			電話 045-671-3188			
契約事務担当課	財政局契約第一課			電話 045-671-2244、2246			

契約番号	1 2 5 3 0 1 0 0 4 1
工事件名	通信ケーブル布設切替工事（関内から高島町）
入札に係る必要事項	<p>【注意事項】</p> <p>(1) 本件工事は電子入札とする。入札にあたっては、当該工事について本市が定めた設計図書と同程度の工事費内訳書を電子ファイル化し、入札書提出の際に添付すること。また、内訳書の合計金額は、入札金額と一致させること。</p> <p>(2) 横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（9）を参照）。</p> <p>(3) 開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が本件工事費の 6 割に満たず、かつ、下請最高請負実績額が本件工事費の 8 割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文 8（10）を参照）。</p> <p>(4) 本件工事は、入札の不調による再度の発注である。</p> <p>本件工事の公告は 2 頁ありますので、ご注意ください。（この頁は 2 頁目です。） この頁に記載されていない事項については、1 頁目をご確認ください。</p>

交通局調達公告第83号

一般競争入札（物品・委託等）の施行

次のとおり、「UTM 1台ほか」の契約について、一般競争入札を行う。

平成24年10月 2 日

横浜市交通事業管理者
交通局長 二 見 良 之**1 入札参加資格**

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市交通局契約規程（平成20年 3 月交通局規程第11号）第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則（昭和39年 3 月横浜市規則第59号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成23・24年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（物品・委託等関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 契約ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) ICカードを購入し、電子入札システムにより利用者登録を行った者であること。
- (6) その他、詳細については横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 設計図書の交付等**(1) 設計図書の交付**

設計図書の交付については契約ごとに定める。

(2) 設計図書に関する質問及び回答**ア 質問の締切日時及び方法**

別途指定がある場合を除き公告日の 3 日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 4 時までに、質問書（書式はダウンロード可能。）を電子メール（送信先アドレスは「za-situmonsho@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出すること。

イ 質問に対する回答

別途指定がある場合を除き入札期間の初日の 2 日前（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後 1 時までに発注情報詳細の「添付文書」欄において行う。

4 入札方法等

- (1) 入札の期間及び開札予定日時については、契約ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた期間内（日曜日、土曜日及び休日を除く。）において、電子入札システムにより入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 紙入札による参加については、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第 7 条に定める場合を除き、認めない。
- (4) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の100分の5に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札金額とすること。
- (5) 入札の回数は2回までとする。
- (6) 合併入札の場合には、金額はすべての契約の合計金額を記載すること。

5 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市交通局契約規程第 2 条の規定により読み替えて準用する横浜市契約規則第19条の規定に該当

する入札

- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
- (3) 共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状の提出をしない者が行った入札
- (4) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
- (5) 共同企業体と当該共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの共同企業体が行った入札
- (6) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
- (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
- (8) 横浜市一般競争入札参加資格審査申請における代表者又は受任者以外の名義人による I C カードを用いて行った入札

6 入札参加資格の確認及び落札の決定

開札後、次の手続により入札参加資格の確認及び落札の決定を行う。

なお、最低制限価格制度適用案件においては、「予定価格以下の価格」は「予定価格以下の価格で最低制限価格以上の価格」と、読み替えるものとする。また、営業種目「不用品買受」に係る契約については「予定価格以下の価格」は「予定価格以上の価格」と、「最低」は「最高」と、読み替えるものとする。

- (1) 開札後、契約ごとに定める予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第1号から第5号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であるかを確認するものとする。
- (2) 前号の規定により確認を行った者の取扱いは、次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該入札者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札候補者とし、入札参加者にその旨を通知し、落札の決定は保留する。
 - イ 当該入札者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札候補者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (3) 予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者が2人以上あるときは、(1)の入札参加資格の確認を行った上で、入札参加資格を満たすことを確認した者について、電子くじにより落札候補者を決定するものとする。
- (4) 落札決定を保留した後、落札候補者について、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第21条第6号から第10号までに定める事項のうち、当該契約ごとに定める入札参加資格を満たす者であることを確認するものとする。
- (5) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いは次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格以下の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者について、(1)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
- (6) (1)において予定価格以下の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者がいないとき若しくは(2)イ又は(5)イにおいて予定価格以下の価格をもって入札した者が他にないときは再度の入札を行うこととし、この場合においても(1)から(5)までの手続は同様とする。なお、すでに無効の入札をした者及び最低制限価格制度適用案件において最低制限価格未満の入札をした者の入札は認めない。
- (7) (4)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は、別途指定のある場合を除き、契約ごとに定める提出書類等を、開札日（(2)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）の2日後（ただし、日曜日、土曜日及び休日を含まないものとして計算することとする。）の午後5時までに電子メール（送信先アドレスは「za-joukenshorui@city.yokohama.jp」）により契約第二課へ提出し、また、確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出され

ない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(5)イの手続により落札者を決定する。

(8) (5)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札候補者に通知する。

(9) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を新たに落札候補者とする。

7 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金はこれを免除する。

(2) 契約保証金の有無については契約ごとに定める。

8 契約金の支払方法

(1) 部分払の有無及び回数は、契約ごとに定める。

(2) 長期継続契約、継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、契約ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額（長期継続契約については支払予定額）の範囲内で、履行済部分に応じて行う。

9 その他

(1) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。

(2) 必要と認めるときは入札を延期（入札期間の延長を含む。）し、中止し、又は取り消すことがある。

(3) 本市の都合により、開札日時を変更する場合、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）第13条第4項に定めるとおりとする。

(4) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。

ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合

イ 落札候補者となった者が、6(7)に定める書類の提出をしない場合

(5) 6(1)及び(4)の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱第23条第1項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該契約の相手方としての適格性に欠ける者と認定された場合は、落札者として決定しないものとする。

(6) 地方自治法第234条の3に規定する長期継続契約である場合、契約締結日の属する年度の翌年度以降において、当該契約に係る本市の歳出予算が減額又は削減されたときは、本市は当該契約を変更し、又は解除することができるものとする。

(7) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市交通局契約規程、横浜市物品・委託等に関する競争入札取扱要綱、横浜市電子入札運用基準（物品・委託等関係）及び横浜市物品・委託等競争入札参加者要領等に定めるところによるものとする。

契約番号		1 2 5 3 0 2 0 3 0 4					
入札方法		電子入札による 一般競争（条件付）					
件名		U T M 1 台ほか					
納入／履行場所		交通局の指定する場所					
概要							
納入／履行期間等		契約締結の日から平成24年12月28日まで					
調査基準価格		-					
最低制限価格		-					
入 札 参 加 資 格	営業種目	コンピュータ類					
	格付等級	-					
	登録細目						
	所在地区分	市内					
	その他	1. 上記の営業種目に第3位までに登録があること。 2. 次のいずれかに該当する者であること。 ①当該物品に係る製造実績又は納入実績を有する者 ②当該物品に係るメーカー・販売代理店等の引受証明を受けた者					
提出書類		納入（製造）実績調査又は引受証明書（納入（製造）実績がない場合）					
設計図書		電子図渡しを行う。 横浜市ホームページ発注情報画面より設計図書をダウンロードすること。					
入札期間		平成24年10月15日（月）午前 9時00分から 平成24年10月16日（火）午後 1時00分まで					
開札予定日時		平成24年10月16日（火）午後 1時10分					
支払い条件		前金払	しない	部分払	しない	契約保証	免除
注意事項							
発注担当課		交通局総務課					
契約事務担当課		財政局契約第二課					

交通局調達公告第 84 号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成 24 年 10 月 2 日

横浜市交通事業管理者
交通局長 二 見 良 之

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告の日	随意契約の理由
1	P A S M O 2012 年度施策に伴う券売機等改造委託一式	交通局総務部経営企画課中区港町 1 丁目 1 番地	平成 24 年 8 月 2 日	日本信号株式会社 東京都千代田区丸の内 1 丁目 5 番 1 号	円 145,950,000	随意契約	—	政府調達に関する協定（平成 7 年条約第 23 号）第 15 条第 1 項（d）
2	最戸変電所更新に伴う電力管理装置変更委託一式	同	平成 24 年 8 月 17 日	株式会社清康社 中区富士見町 3 番地 2	33,075,000	同	—	同

病 院 経 営 局

病院経営局調達公告第 16 号

一般競争入札（工事）の施行

次のとおり、「横浜市立脳血管医療センター改修 2 期工事（建築工事）」ほか 3 件について、一般競争入札を行う。

平成 24 年 10 月 2 日

横浜市病院事業管理者 高 橋 俊 毅

1 入札参加資格

入札参加者は、開札日（ただし、基準日を別に定める場合を除く。）において、次に掲げる資格をすべて満たしていなければならない。

- (1) 横浜市病院経営局契約規程（平成 17 年 3 月病院経営局規程第 32 号）第 3 条第 1 項に掲げる者でないこと及び同条第 2 項の規定に基づき横浜市病院経営局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 3 条第 1 項により定める資格を有する者であること。
- (2) 平成 23・24 年度横浜市一般競争入札有資格者名簿（工事関係）に登載されている者であること。
- (3) 横浜市病院経営局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱に基づく一般競争参加停止及び指名停止措置を受けていない者であること。
- (4) 工事ごとに定める入札参加資格をすべて満たす者であること。
- (5) その他、詳細については横浜市病院経営局契約規程及び横浜市病院経営局工事請負に関する競争入札取扱要綱等に定めるところによる。

2 入札参加手続等

- (1) 入札に参加するための事前の入札参加申請手続は要しない。
- (2) 設計図書の交付方法等
 - ア 設計図書は、イの期間に工事ごとに定める工事担当課において閲覧に供する。また、貸出しを行う。
 - イ 設計図書の閲覧・貸出期間
 - この公告の日から平成 24 年 10 月 9 日まで（日曜日、土曜日及び祝日を除く毎日午前 9 時から正午まで及び午後 1 時から午後 5 時まで）
- (3) 1 に掲げる入札参加資格の確認は、開札後に資格を確認する必要があると認める者について行う。

3 入札方法等

- (1) 入札及び開札の日時及び場所については、工事ごとに定める。
- (2) 入札参加者は、定められた日時及び場所において入札書を提出すること。また、郵便による入札は認めない。
- (3) 入札書は、設計図書の閲覧・貸出しとあわせて交付する所定の用紙を用いること。
- (4) 入札書の提出にあたっては、工事費内訳書を添付すること。工事費内訳書は当該工事の設計図書（参考資料等の内訳書を含む。）と同程度の内容のものとし、合計金額は入札金額と一致させること。
- (5) 落札決定にあたっては、入札金額に当該金額の 100 分の 5 に相当する額を加算した金額（当該金額に 1 円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札参加者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の 105 分の 100 に相当する金額を入札金額とすること。
- (6) 入札者又はその代理人は、開札に立ち会わなければならない。入札者又はその代理人が開札に立ち会わないときは、当該入札事務に係りのない本市職員を立ち会わせるものとする。
- (7) 入札の回数は 1 回とする。

なお、開札した結果、各者の入札のうち予定価格の制限の範囲内の入札がないときは、当該入札を不調とする。
- (8) 特定建設共同企業体が入札を行う場合は、入札書に共同企業体名、共同企業体の代表構成員の所在地、商号又は名称及び代表者名を記載して入札を行い、共同企業体協定書兼委任状をあわせて提出すること。

4 入札の無効

次の入札は、無効とする。

- (1) 横浜市病院経営局契約規程第 24 条の規定に該当する入札

- (2) 1 に定める入札参加資格を満たさない者が行った入札
 - (3) 工事費の内訳書（本市が工事ごとに定めた設計書のうち、工事内訳及び中科目別内訳（以下「中科目別内訳書」という。）又は本工事内訳書（当該区分がないものは同等の内訳。以下同じ。）よりも詳細な内訳が明示されており、かつ本市の中科目別内訳書又は本工事内訳書に記載した項目及び数量と一致した項目及び数量が明示されているものに限る。）の提出をしない者が行った入札、又は3(4)の定めに従わない入札
 - (4) 特定建設共同企業体による入札の場合に、共同企業体協定書兼委任状を提出しない者が行った入札
 - (5) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員が同一の案件において入札を行った場合における、当該特定建設共同企業体が行った入札及び当該構成員が行った入札
 - (6) 特定建設共同企業体と当該特定建設共同企業体のいずれかの構成員を構成員とする他の特定建設共同企業体が同一の案件において入札を行った場合、これらの特定建設共同企業体が行った入札
 - (7) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が同一の案件において入札を行った場合における、当該中小企業等協同組合が行った入札及び当該組合員が行った入札
 - (8) 中小企業等協同組合と当該中小企業等協同組合のいずれかの組合員が加入する他の中小企業等協同組合が同一の案件において入札を行った場合、これらの中小企業等協同組合が行った入札
 - (9) 金額の表示を改ざんし、又は訂正した入札書による入札
 - (10) 指定された入札箱以外の入札箱に対して行った入札
 - (11) 3(8)及び(9)に定める方法によらない入札
- 5 入札参加資格の確認及び落札の決定
- (1) 開札後、工事ごとに定める予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札を行った者のうち最低の価格をもって入札を行った者を落札候補者とし、入札参加者に当該落札候補者名及び当該価格を通知し、落札の決定は保留する。
 - (2) 落札決定を保留した後、落札候補者が入札参加資格を満たす者であるかを確認する。
 - (3) 前号に規定する確認の結果により、落札候補者の取扱いには次のいずれかによるものとする。
 - ア 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者であることを確認した場合には、その者を落札者とし、入札参加者にその旨を通知する。
 - イ 当該落札候補者が入札参加資格を満たす者でないことを確認した場合には、その者の入札を無効とする。この場合、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とし、(2)の入札参加資格の確認を行う。以後、落札者が決定するまで同様の手続を繰り返す。
 - (4) (2)の入札参加資格の確認にあたっては、当該落札候補者は工事ごとに定める提出書類等を、開札日（(3)イにおいて新たに落札候補者になった者については、提出を求めた日）から翌開庁日の午後5時までの間に病院経営局脳血管医療センター管理課へ提出し、また確認のために必要な指示に従わなければならない。上記期間内に書類等が提出されない場合又は指示に従わない場合には、当該落札候補者は入札参加資格を満たす者でないとし、(3)イの手続により落札者を決定する。
 - (5) (3)イの手続により、落札候補者の入札を無効とした場合には、入札を無効とした理由を付して、当該落札当落札候補者に通知する。
 - (6) (2)の入札参加資格の確認の結果、落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、当該入札者にくじを引かせて落札者を決定するものとする。この場合、当該入札者のうちくじを引かない者があるときは、その者に代わり当該入札事務に関係のない本市職員をしてくじを引かせ落札者を決定するものとする。
 - (7) 開札後、落札決定するまでの間に、当該落札候補者が横浜市病院経営局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第2条第1項、第3条又は第4条に該当した場合（ただし、軽微な事由による停止措置を除く。）には、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格で最低制限価格以上の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を新たに落札候補者とする。
- 6 入札保証金及び契約保証金
- (1) 入札保証金はこれを免除する。
 - (2) 契約保証金の有無については、工事ごとに定める。
 - (3) 契約保証金を求める場合の取扱いについては、横浜市病院経営局契約規程第46条から第48条までの規定による。
- 7 契約金の支払方法
- (1) 前金払の有無及び方法並びに部分払の回数は、工事ごとに定める。

なお、前金払は部分払の回数に含まない。

- (2) 工事ごとに定める前金払の方法が「する（一括）」とある場合には、契約を締結した会計年度において、契約金額の 10 分の 4 以内の額を支払い、横浜市病院経営局公共工事の前払金に関する規程第 2 条第 3 項に規定する認定を受けた場合は、追加して契約金額の 10 分の 2 以内の額を支払う。また、「する（各年）」とある場合には、契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 4 以内の額を、当該会計年度ごとに支払い、横浜市病院経営局公共工事の前払金に関する規程第 2 条第 3 項に規定する認定を受けた場合には、追加して契約で定める各会計年度の出来高予定額の 10 分の 2 以内の額を、当該会計年度ごとに支払う。
- (3) 継続費又は債務負担行為に係る契約である場合には、工事ごとに明示する。この場合の契約金の支払いは、契約期間中の各会計年度において、契約で定める当該会計年度の支払限度額の範囲内で、出来高に応じて行う。

8 その他

- (1) 建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第 9 条第 1 項に規定する対象建築工事に該当するか否かは、工事ごとに明示する。
- (2) 当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を、当該工事の請負契約の相手方と随意契約により締結する予定がある場合には、工事ごとに明示する。
- (3) 入札を執行し、落札者が決定したときは、本市の定める契約書の取り交わしをするものとする。この場合、契約書の作成費用は落札者が負担するものとする。
- (4) 配置技術者の届出後、当該工事が完成するまでの間は、当該技術者の変更はできない。ただし、技術者の変更が真にやむを得ないと認められる場合で、かつ、新たに配置する技術者が、1 に定める入札参加資格（変更すべき事由が生じた日を基準日とする。）を満たすと確認された場合はこの限りでない。
- (5) 必要と認めるときは入札を延期し、中止し、又は取り消すことがある。
- (6) 開札後、次のいずれかに該当するときは、横浜市病院経営局一般競争参加停止及び指名停止等措置要綱第 2 条の規定により、一般競争参加停止及び指名停止の措置を行う。
ア 落札候補者となった者が、正当な理由なく落札者となることを辞退した場合
イ 落札候補者となった者が 5 (4) に定める書類の提出をしない場合
- (7) 5 (2) の入札参加資格の確認とあわせて、横浜市病院経営局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項の規定に基づき適格性の審査を行い、当該工事の請負業者としての適格性に欠ける者と認定された場合は、当該工事の契約は締結しないものとする。
- (8) (7) の適格性の審査にあたり、工事請負契約約款第 11 条第 2 項で定める現場代理人については、工事現場に常駐するものとする。この要件を満たさない者は、横浜市病院経営局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 25 条第 1 項第 7 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (9) (7) の適格性の審査にあたり、開札日において、平成 23・24 年度の横浜市入札参加資格審査申請（変更届を提出した場合は、審査が完了し、資格審査申請システムに登録されているもの。）における当該工事と同工種の元請最高請負実績額が、当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の 6 割に満たず、かつ、当該工事と同工種の下請最高請負実績額が、当該工事の工事費（当該工事の予定価格（消費税及び地方消費税相当額を含む。））の 8 割に満たない者は、横浜市病院経営局工事請負に関する競争入札取扱要綱第 1 項第 9 号に該当し、適格性に欠ける者となるので留意すること。
- (10) その他、この公告に規定のない事項については、横浜市病院経営局契約規程、横浜市病院経営局公共工事の前金払に関する規程及び横浜市病院経営局工事請負に関する競争入札取扱要綱等に定めるところによるものとする。

契約番号		5 4 3 8 2 4 0 5					
入札方法		入札書の持参による					
工事件名		横浜市立脳血管医療センター改修2期工事（建築工事）					
施工場所		磯子区滝頭一丁目2番1号					
工事概要		SRC造、地下2階地上5階建、延べ床面積37,405㎡のうち、2階の改修工事（改修面積695㎡）					
工期		契約締結の日から平成25年 3月15日まで					
予定価格		83,100,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		—					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	建築					
	格付等級	【建築：A】					
	登録細目	【建築：建築工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	建築工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書 （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の交付手続・期限		下記工事担当課において、設計図書及び提出書式を記録したCD-Rの貸出しを行う。 平成24年10月 9日 午後 5時00分					
入札及び開札日時		平成24年10月25日（木） 午後 1時00分					
入札及び開札場所		磯子区滝頭一丁目2番1号 横浜市立脳血管医療センター2階会議室					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が、本件工事費の6割に満たず、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。					
工事担当課		病院経営局脳血管医療センター管理課 電話045-753-2607					
契約事務担当課		病院経営局脳血管医療センター管理課 電話045-753-2615					

契約番号		5 4 3 8 2 4 0 6					
入札方法		入札書の持参による					
工事件名		横浜市立脳血管医療センター改修2期工事（電気設備工事）					
施工場所		磯子区滝頭一丁目2番1号					
工事概要		SRC造、地下2階地上5階建、延べ床面積37,405㎡のうち、2階の改修工事（改修面積695㎡）に伴う電気設備工事					
工期		契約締結の日から平成25年 3月15日まで					
予定価格		24,700,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		—					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	電気					
	格付等級	【電気：A】					
	登録細目	【電気：電気設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	電気工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書 （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の交付手続・期限		下記工事担当課において、設計図書及び提出書式を記録したCD-Rの貸出しを行う。 平成24年10月 9日 午後 5時00分					
入札及び開札日時		平成24年10月25日（木） 午後 2時00分					
入札及び開札場所		磯子区滝頭一丁目2番1号 横浜市立脳血管医療センター2階会議室					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が、本件工事費の6割に満たず、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。					
工事担当課		病院経営局脳血管医療センター管理課 電話045-753-2607					
契約事務担当課		病院経営局脳血管医療センター管理課 電話045-753-2615					

契約番号		5 4 3 8 2 4 0 7					
入札方法		入札書の持参による					
工事件名		横浜市立脳血管医療センター改修2期工事（空調設備工事）					
施工場所		磯子区滝頭一丁目2番1号					
工事概要		SRC造、地下2階地上5階建、延べ床面積37,405㎡のうち、2階の改修工事（改修面積695㎡）に伴う空調設備工事					
工期		契約締結の日から平成25年 3月15日まで					
予定価格		開札後に公表					
調査基準価格		—					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：冷暖房設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	管工事業に係る監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書 （2）監理技術者資格者証の写し （3）監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の交付手続・期限		下記工事担当課において、設計図書及び提出書式を記録したCD-Rの貸出しを行う。 平成24年10月 9日 午後 5時00分					
入札及び開札日時		平成24年10月25日（木） 午後 3時00分					
入札及び開札場所		磯子区滝頭一丁目2番1号 横浜市立脳血管医療センター2階会議室					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が、本件工事費の6割に満たず、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。					
工事担当課		病院経営局脳血管医療センター管理課 電話045-753-2607					
契約事務担当課		病院経営局脳血管医療センター管理課 電話045-753-2615					

契約番号		5 4 3 8 2 4 0 8					
入札方法		入札書の持参による					
工事件名		横浜市立脳血管医療センター改修2期工事（衛生設備工事）					
施工場所		磯子区滝頭一丁目2番1号					
工事概要		SRC造、地下2階地上5階建、延べ床面積37,405㎡のうち、2階の改修工事（改修面積695㎡）に伴う衛生設備工事					
工期		契約締結の日から平成25年 3月15日まで					
予定価格		34,900,000円（消費税及び地方消費税相当額を除く。）					
調査基準価格		—					
最低制限価格		開札後に公表（最低制限価格制度適用）					
入札参加資格	登録工種	管					
	格付等級	【管：A】					
	登録細目	【管：給排水衛生設備工事】					
	所在地区分	市内					
	技術者	管工事業に係る主任技術者又は監理技術者を施工現場に専任で配置すること。 当該技術者は開札日において、（1）直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、（2）当該雇用期間が3か月間経過しており、（3）他の工事に従事していない者でなければならない。					
	その他	現場代理人は開札日において、直接的かつ恒常的な雇用関係にあり、当該雇用期間が3か月間経過している者であること。					
提出書類		（1）配置技術者・現場代理人（変更）届出書 （2）主任技術者を配置する場合は、（1）に記載した資格を証明する書類（建設業法に定める技術検定の合格証明書の写し等） （3）監理技術者を配置する場合は、監理技術者資格者証の写し及び監理技術者講習修了証の写し （4）配置する技術者及び現場代理人の雇用（期間）が確認できる書類（健康保険被保険者証の写し又は雇用保険被保険者証の写し等）					
設計図書の交付手続・期限		下記工事担当課において、設計図書及び提出書式を記録したCD-Rの貸出しを行う。 平成24年10月 9日 午後 5時00分					
入札及び開札日時		平成24年10月25日（木） 午後 4時00分					
入札及び開札場所		磯子区滝頭一丁目2番1号 横浜市立脳血管医療センター2階会議室					
支払い条件		前金払	する（一括）	部分払	しない	契約保証	要求
建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律第9条第1項に規定する対象建設工事							該当しない
注意事項		（1）横浜市が特に認める場合を除き、開札日において、工事現場に現場代理人を常駐させることが確認できない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（8）を参照）。 （2）開札日において、入札参加資格審査申請における本件工事と同工種の元請最高請負実績額が、本件工事費の6割に満たず、下請最高請負実績額が本件工事費の8割に満たない者は、本件工事の契約を締結できない（公告本文8（9）を参照）。					
工事担当課		病院経営局脳血管医療センター管理課 電話045-753-2607					
契約事務担当課		病院経営局脳血管医療センター管理課 電話045-753-2615					

病院経営局調達公告第17号

特定調達契約の落札者等の決定

特定調達契約の落札者等を次のとおり決定した。

平成24年10月 2 日

横浜市病院事業管理者 高 橋 俊 毅

番号	落札又は随意契約に係る物品等又は特定役務の名称及び数量	契約に関する事務を担当する部課の名称及び所在地	落札者又は随意契約の相手方を決定した日	落札者又は随意契約の相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地	落札金額又は随意契約に係る契約金額	契約の相手方を決定した手続	当該入札公告を行った日	随意契約の理由
1	横浜市民病院内視鏡管理システム一式の購入	横浜市民病院管理部経営経理課 保土ヶ谷区岡沢町56番地	平成24年8月1日	オリンパスメディカルサイエンス販売株式会社横浜支店 港北区新横浜二丁目3番地12	円 ¥25,999,995	随意契約	平成24年6月5日	政府調達に関する協定（平成7年条約第23号）第15条第1項(a)
2	横浜市民病院据置型多目的デジタルX線TVシステム一式の購入	同	平成24年8月14日	株式会社メディセオ 神奈川統括営業本部 戸塚区吉田町180番地9	¥29,379,000	一般競争入札	平成24年7月3日	
3	横浜市民病院血管撮影装置一式の購入	同	平成24年9月3日	東芝メディカルシステムズ株式会社横浜支店 西区高島二丁目6番32号	¥98,700,000	随意契約	同	政府調達に関する協定第15条第1項(a)